

# ふじみ野市人口ビジョン

平成 27 年 10 月



## (目次)

I	はじめに	1
II	人口の現状分析	2
1.	人口動向分析	2
(1)	総人口・年齢階級別人口の推移	2
(2)	出生・死亡、転入・転出の推移	6
(3)	総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	8
(4)	社会増減の分析	10
(5)	自然増減の分析	18
(6)	産業別人口と通勤・通学	20
2.	将来人口の推計と分析	25
(1)	パターン1とパターン2との総人口の比較	26
(2)	人口減少段階の分析	28
3.	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	31
(1)	総人口の分析	32
(2)	老年人口比率の分析	34
4.	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	36
III	人口の将来の展望	38
1.	将来展望に必要な調査・分析	38
(1)	地方創生に向けた意識調査	38
(2)	転入・転出者に関する調査	41
(3)	意識調査の結果を活用した希望出生率の算定	42
(4)	結婚・出産・子育ての将来展望に向けた分析	44
(5)	定住・移住の将来展望に向けた分析	49
(6)	将来展望に必要な調査・分析の考察	50
2.	目指すべき将来の方向	51
(1)	雇用の創出・地域産業の活性化	51
(2)	定住・移住の促進	51
(3)	結婚・出産・子育てへの支援	51
(4)	時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るまちづくり	52
3.	人口の将来展望	53
(1)	ふじみ野市総人口の将来展望	53
(2)	市将来展望における年齢階級別人口の推移	56



## I はじめに

平成 26 年、まち・ひと・しごと創生法が制定され、同年 12 月には、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、今後 5 か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。これを受け、地方自治体においても、「地方人口ビジョン」及び「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「地方版総合戦略」という）」を策定することになりました。

地方人口ビジョンの策定にあたっては、地方公共団体における人口の現状を分析し、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察を行います。その上で、本市が今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するため、ふじみ野市人口ビジョンを策定します。

なお、地方版総合戦略では、地域の実情に応じた今後 5 か年の施策の方向を提示します。まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上では、地方人口ビジョンの位置付けが重要な基礎となります。

本ビジョンは、総合戦略の策定にあたり、本市の人口動態の現状、地域特性を整理・分析し、施策効果による将来像を予測推計したものを「ふじみ野市人口ビジョン」としてとりまとめたものです。

## II 人口の現状分析

本章では、本市の過去から現在に至る人口の推移を把握します。加えて、国から提供されたデータを活用し、将来人口を推計するとともに、人口動向や人口構造の変化が本市に与える影響について分析・考察します。

### 1. 人口動向分析

本市の中長期的な人口動向(総人口・人口構造)の変化を把握するとともに、人口増減の要因を自然増減(出生と死亡の差により生じる増減)、社会増減(転入と転出の差により生じる増減)とに分け、それぞれの推移を概観します。

#### (1) 総人口・年齢階級別人口の推移

##### ■ 微増傾向にある本市の総人口

- ・ 国勢調査結果によると、本市の人口総数は1990年から1995年にかけて1,584人減少しましたが、以後増加傾向へと戻り、2010年では105,695人となっています。
- ・ 年少人口は、減少傾向が続き1995年で13,304人となりましたが、以後微増傾向にあります。2010年では14,749人となっています。
- ・ 生産年齢人口は、1990年の74,599人をピークに減少傾向が続き、2010年では67,996人となっています。
- ・ 老年人口は一貫して増加を続けており、2005年には年少人口を上回り、2010年には22,848人となっています。総人口に占める割合は1980年の4.4%から、2010年には21.6%に増加しています。また、75歳以上の人口も1980年の1.3%から、2010年には8.3%に増加しています。

図 1 総人口と年齢階級別人口の推移

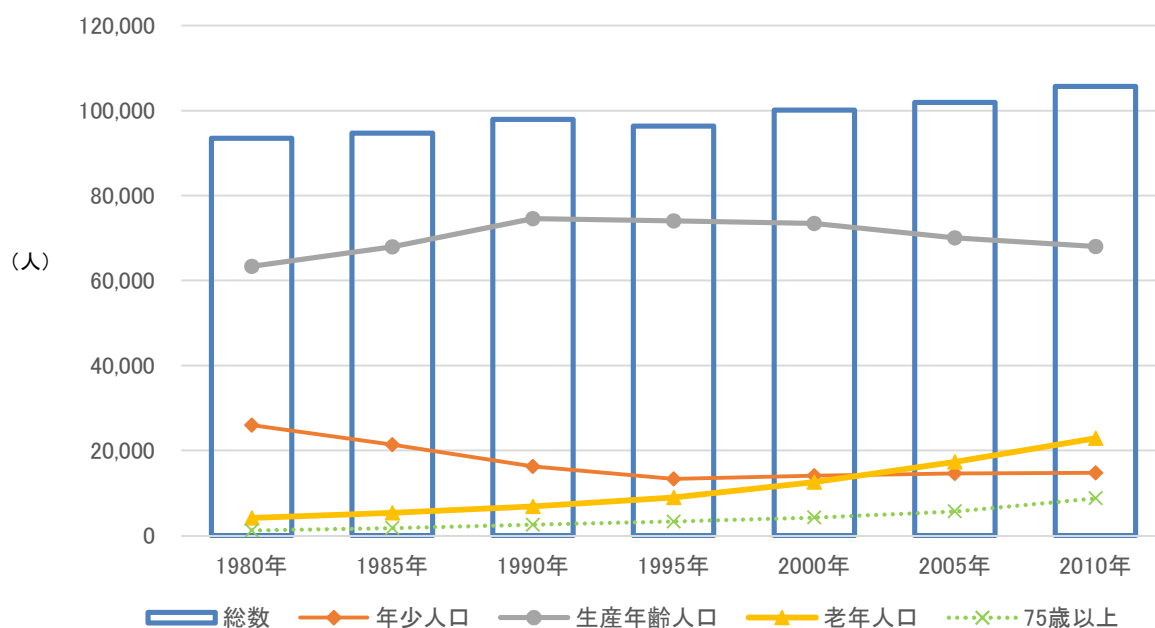


表 1 総人口と年齢階級別人口の推移

		1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
総数(人)		93,467	94,673	97,974	96,390	100,118	101,960	105,695
年少人口 (0~14歳)	人数(人)	25,987	21,376	16,233	13,304	14,043	14,617	14,749
	総数に占める割合	27.8%	22.6%	16.6%	13.8%	14.0%	14.3%	14.0%
生産年齢人口 (15~64歳)	人数(人)	63,336	67,929	74,599	74,017	73,452	70,043	67,996
	総数に占める割合	67.8%	71.8%	76.1%	76.8%	73.4%	68.7%	64.3%
老年人口 (65歳以上)	人数(人)	4,115	5,321	6,860	8,937	12,576	17,298	22,848
	総数に占める割合	4.4%	5.6%	7.0%	9.3%	12.6%	17.0%	21.6%
うち、75歳以上人口	人数(人)	1,201	1,758	2,566	3,316	4,250	5,674	8,765
	総数に占める割合	1.3%	1.9%	2.6%	3.4%	4.2%	5.6%	8.3%
年齢不詳	人数(人)	29	47	282	132	47	2	102

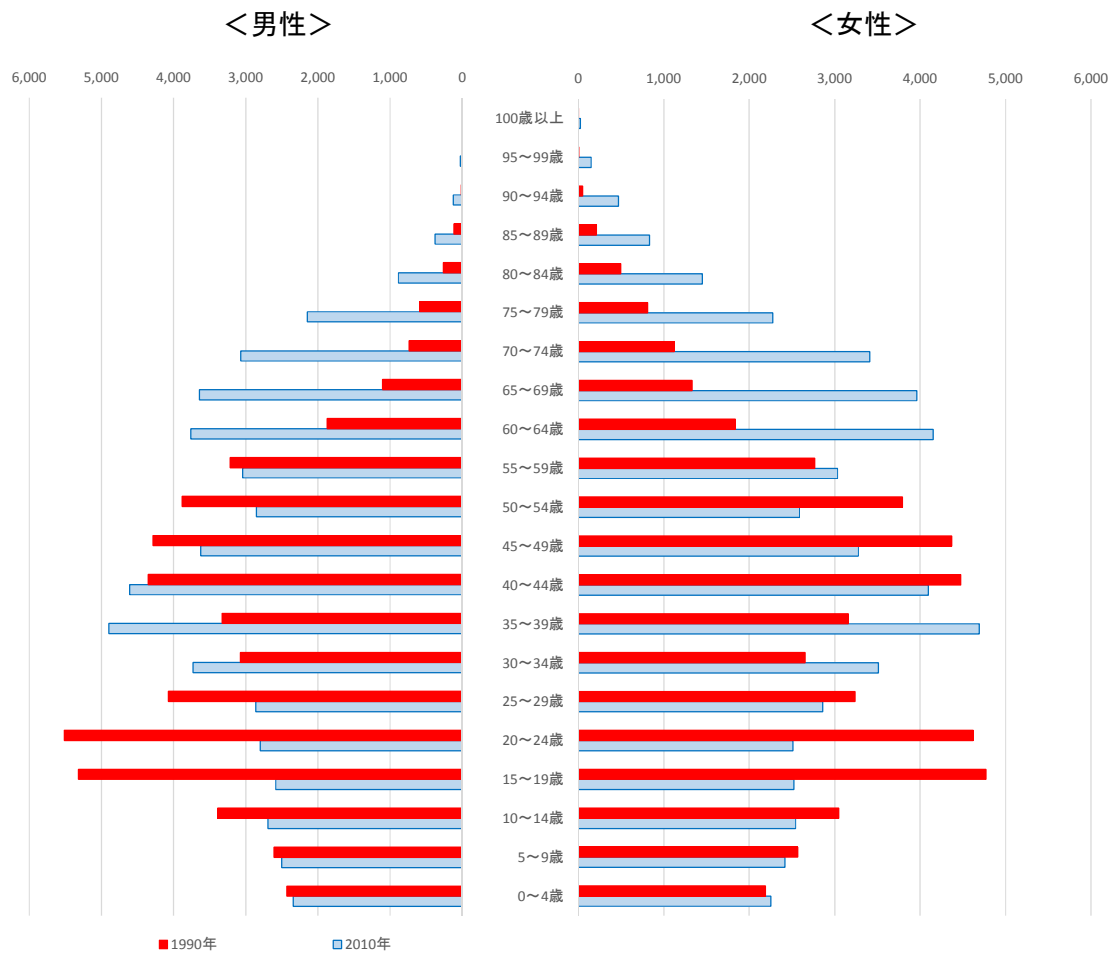
【出典】総務省「国勢調査」(1980~2010年(5年))に基づき作成

(※2000年以前は旧上福岡市と旧大井町の合計値)

- 1990年では、男女ともに15～24歳（1965～1974年生まれ）と40～54歳（1935～1949年生まれ）が多い人口構造となっています。
- 2010年では、男女ともに1990年と同じ世代の35～44歳（1965～1974年生まれ）と60～74歳（1935～1949年生まれ）が多くなっており、1990年と比べると老年人口数が多くなっています。

図 2 男女別 5 歳階級別の人口構造

(単位：人)



【出典】総務省「国勢調査」（1990年、2010年）に基づき作成



表 2 男女別 5 歳階級別の推移

(単位：人)

	1990 年			2010 年		
	男性	女性	総数	男性	女性	総数
総数(年齢)	50,371	47,603	97,974	52,640	53,055	105,695
0～4 歳	2,433	2,191	4,624	2,342	2,253	4,595
5～9 歳	2,607	2,566	5,173	2,502	2,417	4,919
10～14 歳	3,387	3,049	6,436	2,693	2,542	5,235
15～19 歳	5,320	4,769	10,089	2,583	2,521	5,104
20～24 歳	5,514	4,621	10,135	2,799	2,511	5,310
25～29 歳	4,070	3,239	7,309	2,860	2,861	5,721
30～34 歳	3,076	2,654	5,730	3,730	3,512	7,242
35～39 歳	3,327	3,161	6,488	4,894	4,690	9,584
40～44 歳	4,350	4,477	8,827	4,607	4,096	8,703
45～49 歳	4,285	4,369	8,654	3,626	3,277	6,903
50～54 歳	3,881	3,793	7,674	2,852	2,589	5,441
55～59 歳	3,217	2,767	5,984	3,040	3,033	6,073
60～64 歳	1,872	1,837	3,709	3,762	4,153	7,915
65～69 歳	1,106	1,331	2,437	3,641	3,962	7,603
70～74 歳	736	1,121	1,857	3,070	3,410	6,480
75～79 歳	592	813	1,405	2,148	2,275	4,423
80～84 歳	264	494	758	886	1,451	2,337
85～89 歳	117	210	327	378	833	1,211
90～94 歳	17	50	67	122	469	591
95～99 歳	2	6	8	27	149	176
100 歳以上	0	1	1	5	22	27
不詳	198	84	282	73	29	102

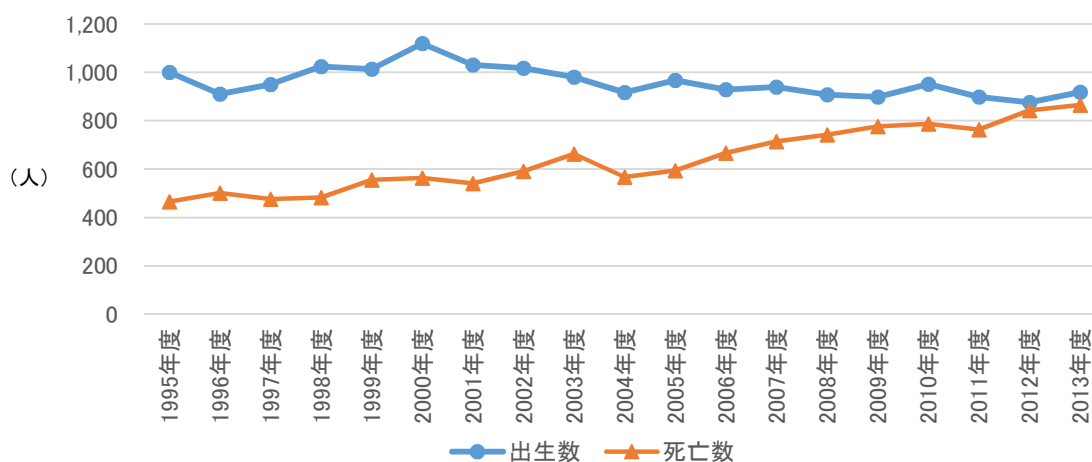
【出典】総務省「国勢調査」(1990 年、2010 年)に基づき作成

## (2) 出生・死亡、転入・転出の推移

- 出生数が死亡数を上回る自然増が続くものの増加幅は縮小傾向
- 2004年度以降、転入超過が継続

・本市の人口の自然増減（出生と死亡の差により生じる増減）をみると、出生数はほぼ横ばい傾向ですが、死亡数が増加傾向にあります。

図 3 自然増減（出生数・死亡数）の推移



※各年度の集計期間：4月から翌年3月

【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」（1995～2013年度）に基づき作成（※2005年度以前は旧上福岡市と旧大井町の合計値）

表 3 自然増減（出生数・死亡数）の推移

(単位：人)

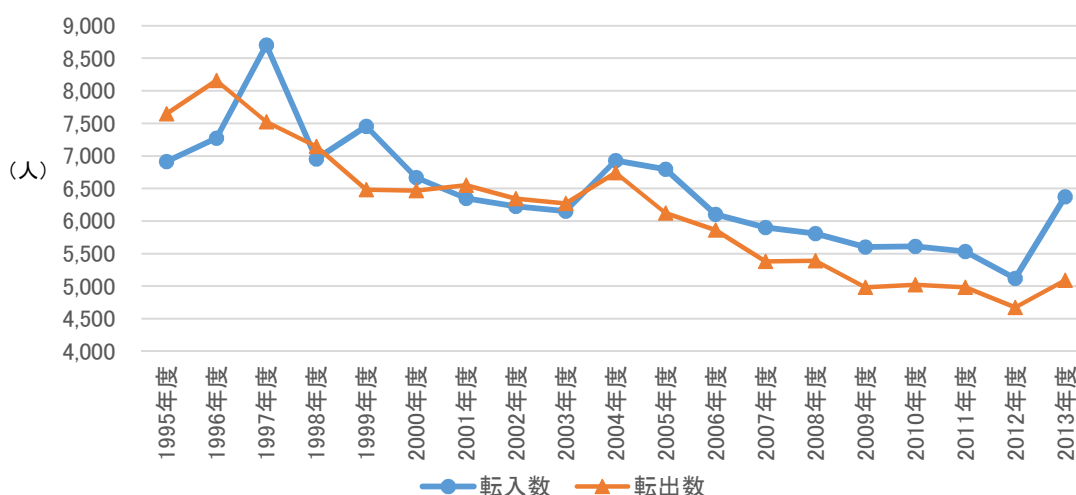
	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
出生数	1,000	910	950	1,024	1,014	1,119	1,031	1,017	980	917
死亡数	465	501	476	483	556	564	541	591	663	568
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	
出生数	967	929	939	908	898	951	899	876	919	
死亡数	594	667	715	742	777	787	764	843	865	

※各年度の集計期間：4月から翌年3月

【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」（1995～2013年度）に基づき作成（※2005年度以前は旧上福岡市と旧大井町の合計値）

・転入数は1997年度の8,704人、転出数は1996年度の8,159人をピークに、転入数・転出数共に2012年度にかけて減少傾向にあったものの、2013年度ではともに増加しています。

図 4 社会増減（転入数・転出数）の推移



※各年度の集計期間：4月から翌年3月

【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」（1995～2013年度）に基づき作成（※2005年度以前は旧上福岡市と旧大井町の合計値）

表 4 社会増減（転入数・転出数）の推移

(単位：人)

	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
転入数	6,914	7,272	8,704	6,954	7,455	6,669	6,349	6,227	6,153	6,931
転出数	7,648	8,159	7,525	7,145	6,483	6,466	6,550	6,344	6,269	6,742
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	
転入数	6,797	6,101	5,902	5,810	5,601	5,609	5,534	5,118	6,371	
転出数	6,124	5,862	5,381	5,392	4,981	5,020	4,980	4,674	5,089	

※各年度の集計期間：4月から翌年3月

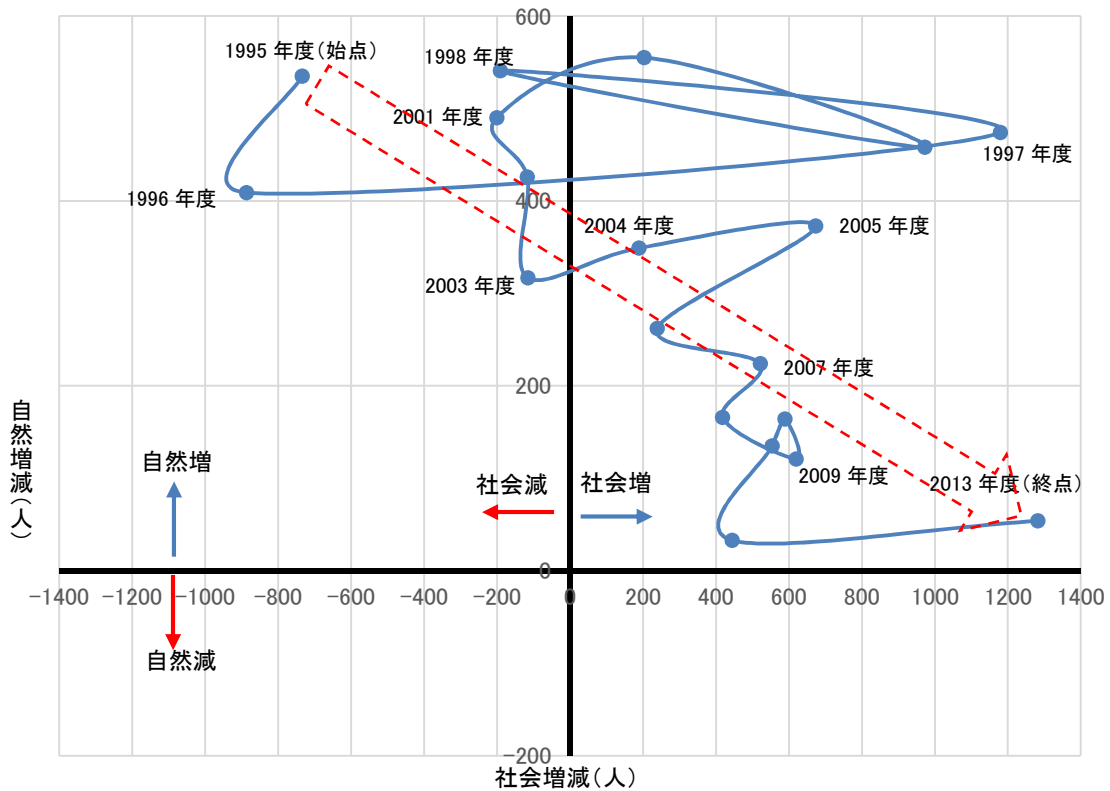
【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」（1995～2013年度）に基づき作成（※2005年度以前は旧上福岡市と旧大井町の合計値）

### (3) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

#### ■自然増が縮小し、社会増による人口増加が主に

- ・これまでの本市は、出生数が死亡数より多い「自然増」の傾向にありますが、1995年度には535人であった「自然増」が、2013年度には54人となっています。
- ・1995年度以降の本市は、引越等による転出者が転入者を上回る転出超過が見られましたが、開発エリアの再整備などにより、2004年度以降は転入数が転出数を上回る「社会増」の傾向が続いています。

図 5 自然増減と社会増減の推移



※各年度の集計期間：4月から翌年3月

【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」（1995～2013年度）に基づき作成（※2005年度以前は旧上福岡市と旧大井町の合計値）

表 5 自然増減と社会増減の推移

(単位：人)

	1995 年度	1996 年度	1997 年度	1998 年度	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度
自然 増減	535	409	474	541	458	555	490	426	317	349
社会 増減	-734	-887	1,179	-191	972	203	-201	-117	-116	189
増減 数計	-199	-478	1,653	350	1,430	758	289	309	201	538
	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	
自然 増減	373	262	224	166	121	164	135	33	54	
社会 増減	673	239	521	418	620	589	554	444	1,282	
増減 数計	1,046	501	745	584	741	753	689	477	1,336	

※各年度の集計期間：4月から翌年3月

【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」（1995～2013年度）  
に基づき作成（※2005年度以前は旧上福岡市と旧大井町の合計値）

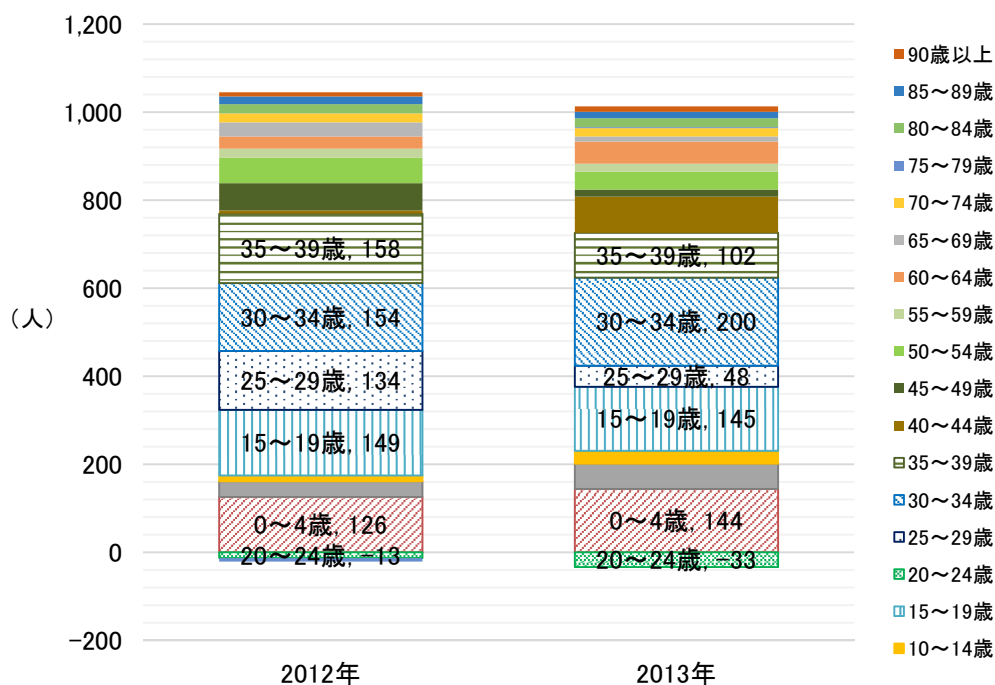
#### (4) 社会増減の分析

##### ① 年齢階級別の人口移動の状況

- 0～4歳、15～19歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳をはじめ多くの年代で転入超過傾向
- 但し、20～24歳、75～79歳人口は転出超過傾向

- ・住民基本台帳人口移動報告をもとに、2012年、2013年の人口移動の状況を見ると、転入から転出を差し引いた純移動数は、0～4歳、15～19歳、30～34歳、35～39歳では2012年、2013年ともに、25～29歳では2012年に、100人以上の転入超過となっています。
- ・一方、20～24歳では2012年、2013年ともに、75～79歳では2012年に、転出超過となっています。

図 6 年齢階級別の純移動数の推移



【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づき作成

表 6 年齢階級別の人口移動の状況

(単位：人)

		0～4 歳	5～9 歳	10～14 歳	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳
2013 年	転入	466	183	94	308	644	873	875
	転出	322	125	65	163	677	825	675
	純移動数	144	58	29	145	-33	48	200
2012 年	転入	482	186	93	324	621	982	857
	転出	356	150	80	175	634	848	703
	純移動数	126	36	13	149	-13	134	154
		35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	
2013 年	転入	581	397	198	177	122	147	
	転出	479	315	182	136	104	97	
	純移動数	102	82	16	41	18	50	
2012 年	転入	636	364	253	168	131	141	
	転出	478	357	191	110	111	113	
	純移動数	158	7	62	58	20	28	
		65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80～84 歳	85～89 歳	90 歳以上	
2013 年	転入	90	73	50	57	43	23	
	転出	78	54	48	37	28	11	
	純移動数	12	19	2	20	15	12	
2012 年	転入	107	76	46	56	49	24	
	転出	75	56	54	35	31	15	
	純移動数	32	20	-8	21	18	9	

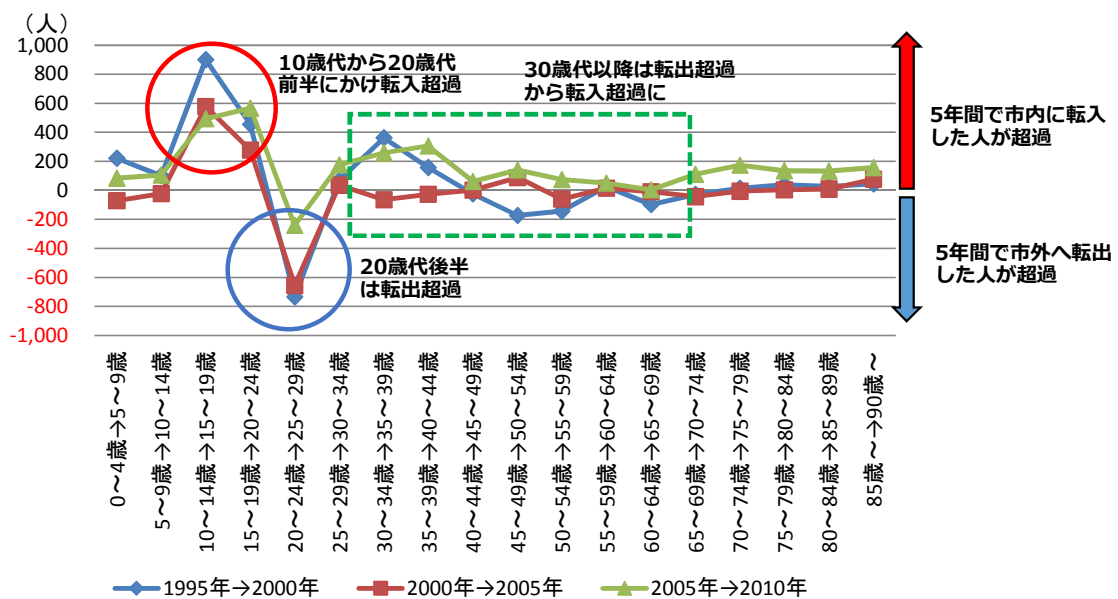
【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づき作成

## ② 年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

- 10歳代から20歳代前半にかけて転入超過
- 20歳代後半は転出超過
- 30歳代以降は転出超過から転入超過に

- ・ 国勢調査をもとに、国のまち・ひと・しごと創生本部事務局が集計した、年齢階級別の人口の純移動数（5年間における転入数と転出数の差）をみると、本市では10歳代から20歳代前半は転入が超過し、20歳代後半にかけて転出が超過する傾向が続いています。
- ・ またかつては、30歳代以上の年代において人口の流出が見られたのに対し、2005年から2010年にかけての純移動数では30歳代以上の全ての年代において転入超過となっています。

図7 年齢階級別人口移動の推移



【出典】総務省「国勢調査」をもとに、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が推計したデータに基づき作成

(※2000年以前は旧上福岡市と旧大井町の合計値)



表 7 年齢階級別人口移動の推移

(単位：人)

	1995年→ 2000年	2000年→ 2005年	2005年→ 2010年
0～4歳→5～9歳	221	-73	84
5～9歳→10～14歳	101	-24	104
10～14歳→15～19歳	900	577	493
15～19歳→20～24歳	454	277	565
20～24歳→25～29歳	-734	-656	-242
25～29歳→30～34歳	68	35	176
30～34歳→35～39歳	361	-65	257
35～39歳→40～44歳	156	-28	305
40～44歳→45～49歳	-26	2	61
45～49歳→50～54歳	-173	88	141
50～54歳→55～59歳	-143	-61	75
55～59歳→60～64歳	25	14	50
60～64歳→65～69歳	-99	-10	3
65～69歳→70～74歳	-29	-44	110
70～74歳→75～79歳	13	-7	175
75～79歳→80～84歳	40	3	134
80～84歳→85～89歳	28	8	133
85歳～→90歳～	42	76	157
総数	1,205	112	2,781

※プラス（黒字表記）：5年間で市内に転入した人数

マイナス（赤字表記）：5年間で市外へ転出した人数

【出典】総務省「国勢調査」（1995～2010年（5年））に基づき作成

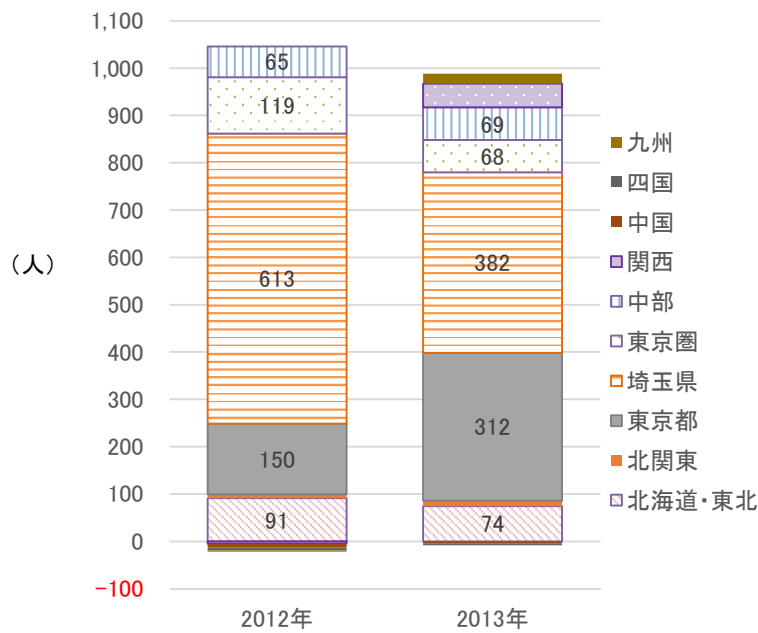
（※2000年以前は旧上福岡市と旧大井町の合計値）

### ③ 地域ブロック別の人口移動の状況

- 転入元・転出先ともに約5割以上が埼玉県内
- 埼玉県内・東京都からの転入超過が大きい

- ・住民基本台帳のデータをもとに、近年の転入元・転出先の状況をみると、転入数・転出数ともに約5割が埼玉県内での移動となっています。また、東京都への転入数・転出数はともに全体の約2割を占めています。
- ・転入数から転出数を差し引いた純移動数をみると、特に埼玉県内及び東京都からの転入超過が大きくなっています。

図8 転入元・転出先別の純移動数の推移（地域ブロック別）



【地域区分】

- 北海道・東北 : 青森、岩手、宮城、山形、福島
- 北関東 : 茨城、栃木、群馬
- 東京圏 : 千葉、神奈川
- 埼玉県 : 埼玉
- 東京都 : 東京
- 中部 : 新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知
- 関西 : 三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
- 中国 : 鳥取、島根、岡山、広島、山口
- 四国 : 徳島、香川、愛媛、高知
- 九州・沖縄 : 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づき作成

表 8 転入元・転出先別の純移動数の推移（地域ブロック別）

	2012 年					2013 年				
	転入		転出		純移動数 人数 (人)	転入		転出		純移動数 人数 (人)
	人数(人)	割合	人数(人)	割合		人数(人)	割合	人数(人)	割合	
北海道・東北	300	5.4%	209	4.6%	91	269	5.0%	195	4.4%	74
北関東	189	3.4%	181	4.0%	8	191	3.5%	179	4.0%	12
東京都	1,051	18.8%	901	19.7%	150	1,160	21.5%	848	19.2%	312
埼玉県	2,946	52.6%	2,333	51.0%	613	2,684	49.7%	2,302	52.1%	382
東京圏	467	8.3%	348	7.6%	119	411	7.6%	343	7.8%	68
中部	303	5.4%	238	5.2%	65	307	5.7%	238	5.4%	69
関西	142	2.5%	147	3.2%	-5	157	2.9%	107	2.4%	50
中国	44	0.8%	52	1.1%	-8	59	1.1%	63	1.4%	-4
四国	23	0.4%	29	0.6%	-6	13	0.2%	17	0.4%	-4
九州	131	2.3%	134	2.9%	-3	150	2.8%	129	2.9%	21

【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づき作成

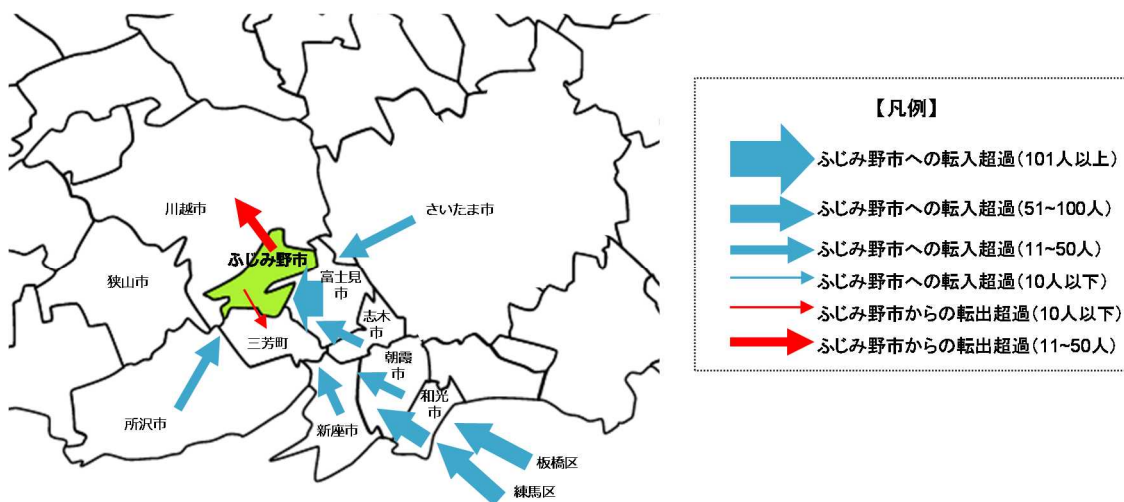
#### ④ 市区町村別の人口移動の状況

■東京都特別区からの移動が最も多く、転入超過

■川越市などへ転出超過

- ・住民基本台帳のデータをもとに、市区町村別に転入数・転出数を合わせた総移動数をみると、2013年では川越市が1,244人と最も多く、次いで、富士見市、さいたま市、板橋区と続いています。なお、東京都特別区（東京都23区）を合計すると1,547人と川越市よりも多くなっています。
- ・転入超過をみると、埼玉県内では富士見市が最も多く、2013年では125人の転入超過数となっています。また、朝霞市、志木市、所沢市、新座市、和光市といった近郊の市町村から転入超過となっています。
- ・県外では、板橋区、練馬区といった東武東上線沿線の東京都特別区からの転入超過があるとともに、横浜市、川崎市といった神奈川県からも人口が流入しています。
- ・転出超過は、川越市などとなっています。

図9 転入元・転出先別の純移動数の推移（主な市区町村別）



【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2013年）に基づき作成

表 9 転入元・転出先別の純移動数の推移（主な市区町村別）

（単位：人）

	転入数	転出数	純移動数 (転入数-転出 数)	総移動数 (転入数+転出 数)
川越市	600	644	-44	1,244
富士見市	582	457	125	1,039
さいたま市	205	170	35	375
板橋区	211	120	91	331
朝霞市	150	117	33	267
練馬区	138	73	65	211
所沢市	128	78	50	206
三芳町	94	104	-10	198
新座市	101	65	36	166
和光市	104	51	53	155
横浜市	76	76	0	152
志木市	91	58	33	149
鶴ヶ島市	65	65	0	130
川崎市	63	39	24	102
(参考)東京都特別区部	883	664	219	1,547

【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2013年）に基づき作成

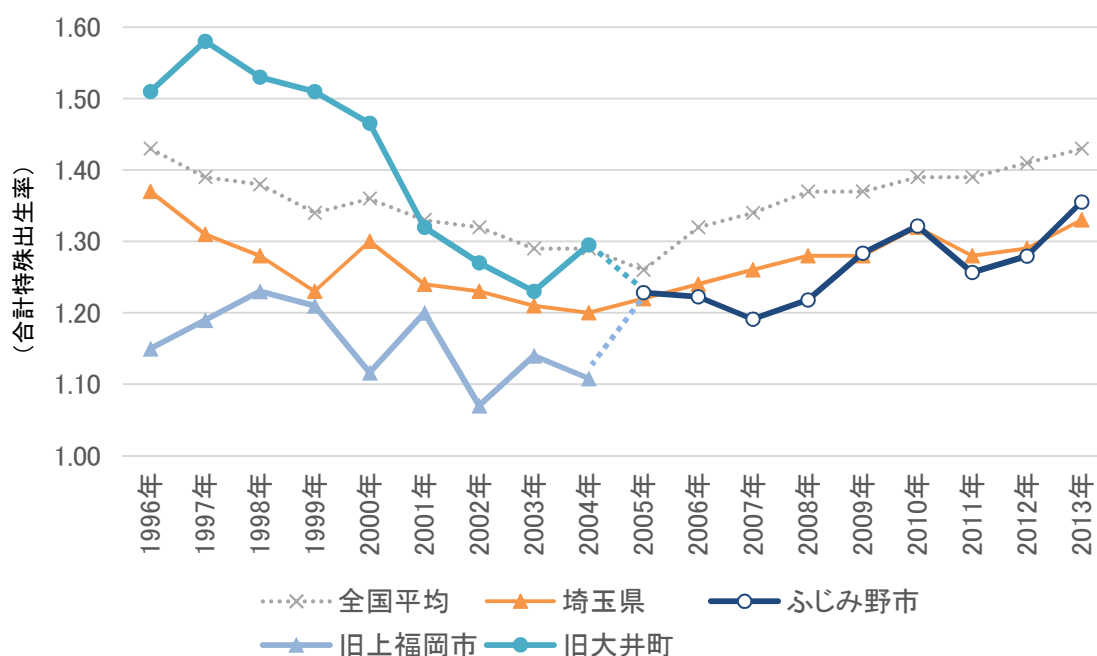
## (5) 自然増減の分析

### ① 合計特殊出生率の推移

■ 緩やかに上昇するものの、全国平均を下回る合計特殊出生率

- ・2005年の合併以降、本市の合計特殊出生率は、常に全国平均を下回って推移しており、2009年以降は埼玉県平均と近い推移を示しています。

図 10 合計特殊出生率の推移



【出典】厚生労働省「人口動態調査」に基づき作成

表 10 合計特殊出生率の推移

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
全国平均	1.43	1.39	1.38	1.34	1.36	1.33
埼玉県	1.37	1.31	1.28	1.23	1.30	1.24
ふじみ野市	-	-	-	-	-	-
旧上福岡市	1.15	1.19	1.23	1.21	1.12	1.20
旧大井町	1.51	1.58	1.53	1.51	1.47	1.32
	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
全国平均	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34
埼玉県	1.23	1.21	1.20	1.22	1.24	1.26
ふじみ野市	-	-	-	1.23	1.22	1.19
旧上福岡市	1.07	1.14	1.11	-	-	-
旧大井町	1.27	1.23	1.30	-	-	-
	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
全国平均	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43
埼玉県	1.28	1.28	1.32	1.28	1.29	1.33
ふじみ野市	1.22	1.28	1.32	1.26	1.28	1.36
旧上福岡市	-	-	-	-	-	-
旧大井町	-	-	-	-	-	-

【出典】厚生労働省「人口動態調査」に基づき作成

## (6) 産業別人口と通勤・通学

### ①産業別就業者数の推移

#### ■第3次産業が69.0%を占める

- ・国勢調査によると、2010年の本市の従業地による就業者数（本市で働いている就業者数）は49,501人となっています。
- ・産業別の割合をみると、「卸売業・小売業」における就業者の割合が全産業人口の16.7%を占めており、次いで製造業が16.0%となっています。また、第3次産業が69.0%を占め、次いで第2次産業が23.4%、第1次産業が1.0%となっています。

表 11 従業地別の産業就業者数

		合計	男	女
合計	就業者数(人)	49,501	29,529	19,972
農業, 林業	就業者数(人)	490	283	207
	割合	1.0%	1.0%	1.0%
漁業	就業者数(人)	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	就業者数(人)	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	就業者数(人)	3,660	3,135	525
	割合	7.4%	10.6%	2.6%
製造業	就業者数(人)	7,931	5,676	2,255
	割合	16.0%	19.2%	11.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	就業者数(人)	157	125	32
	割合	0.3%	0.4%	0.2%
情報通信業	就業者数(人)	2,174	1,665	509
	割合	4.4%	5.6%	2.5%
運輸業, 郵便業	就業者数(人)	2,852	2,138	714
	割合	5.8%	7.2%	3.6%
卸売業, 小売業	就業者数(人)	8,272	4,237	4,035
	割合	16.7%	14.3%	20.2%



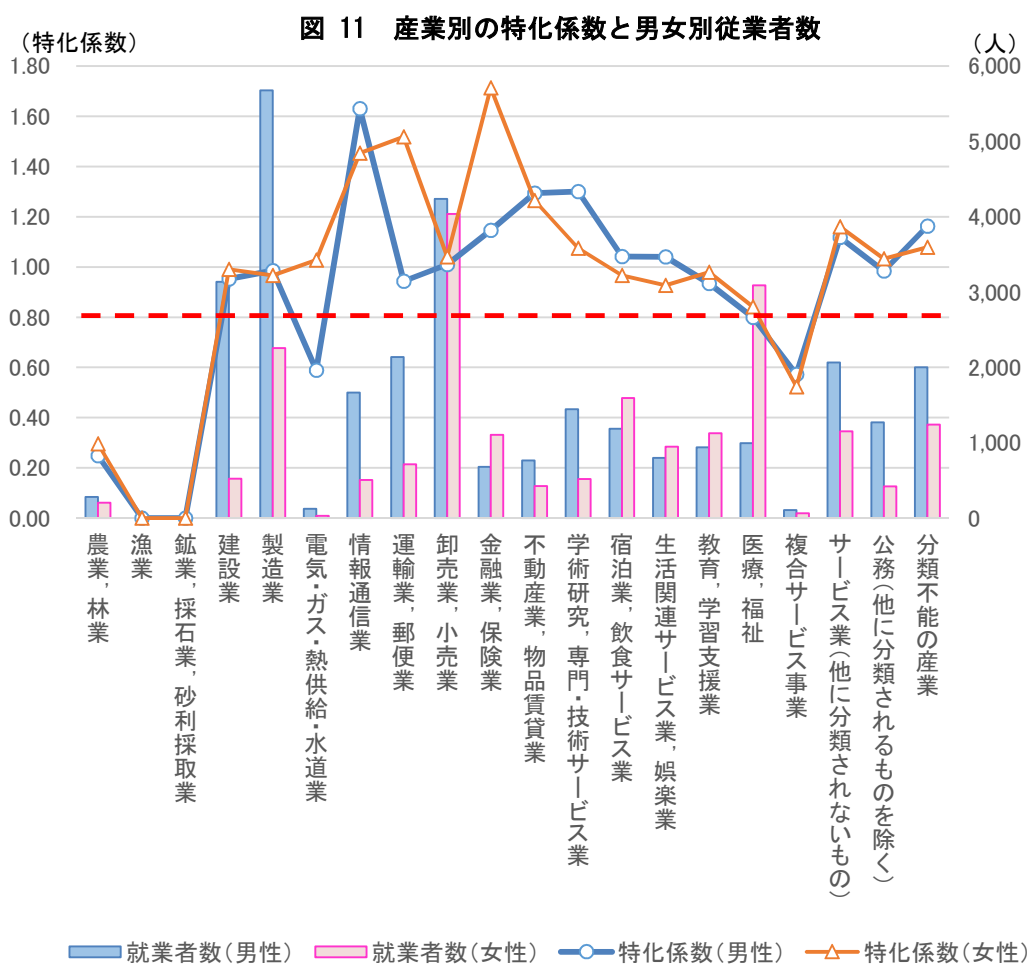
		合計	男	女
金融業, 保険業	就業者数(人)	1,789	683	1,106
	割合	3.6%	2.3%	5.5%
不動産業, 物品賃貸業	就業者数(人)	1,192	766	426
	割合	2.4%	2.6%	2.1%
学術研究, 専門・技術サービス業	就業者数(人)	1,966	1,446	520
	割合	4.0%	4.9%	2.6%
宿泊業, 飲食サービス業	就業者数(人)	2,781	1,188	1,593
	割合	5.6%	4.0%	8.0%
生活関連サービス業, 娯楽業	就業者数(人)	1,751	802	949
	割合	3.5%	2.7%	4.8%
教育, 学習支援業	就業者数(人)	2,070	941	1,129
	割合	4.2%	3.2%	5.7%
医療, 福祉	就業者数(人)	4,084	995	3,089
	割合	8.3%	3.4%	15.5%
複合サービス事業	就業者数(人)	173	107	66
	割合	0.3%	0.4%	0.3%
サービス業(他に分類されないもの)	就業者数(人)	3,219	2,065	1,154
	割合	6.5%	7.0%	5.8%
公務(他に分類されるものを除く)	就業者数(人)	1,695	1,273	422
	割合	3.4%	4.3%	2.1%
分類不能の産業	就業者数(人)	3,245	2,004	1,241
	割合	6.6%	6.8%	6.2%
第1次産業	就業者数(人)	490	283	207
	割合	1.0%	1.0%	1.0%
第2次産業	就業者数(人)	11,591	8,811	2,780
	割合	23.4%	29.8%	13.9%
第3次産業	就業者数(人)	34,175	18,431	15,744
	割合	69.0%	62.4%	78.8%
分類不能の産業	就業者数(人)	3,245	2,004	1,241
	割合	6.6%	6.8%	6.2%

【出典】総務省「国勢調査」(2010年)に基づき作成

- ・各産業の就業者比率を全国平均と比べた特化係数<sup>※1</sup>をみると、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」が、男女ともに就業者が全国と比べ、就業者の割合が高い産業となっています。

※1 「ふじみ野市の当該産業の就業者比率／全国の当該産業の就業者比率」より算出。

各産業分野において、ふじみ野市の就業人口が全国と比べて多いのか否かを示す。全国と同水準の場合は「1.0」となり、「1.0」よりも値が大きければ全国平均よりも就業者数の多い産業であることを表す



【出典】総務省「国勢調査」（2010年）に基づき作成

表 12 男女別産業別の特化係数

(単位：特化係数)

	特化係数(男性)	特化係数(女性)
農業, 林業	0.25	0.30
漁業	0.00	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.00	0.00
建設業	0.95	0.99
製造業	0.99	0.97
電気・ガス・熱供給・水道業	0.59	1.03
情報通信業	1.63	1.45
運輸業, 郵便業	0.94	1.52
卸売業, 小売業	1.01	1.04
金融業, 保険業	1.15	1.71
不動産業, 物品賃貸業	1.29	1.26
学術研究, 専門・技術サービス業	1.30	1.07
宿泊業, 飲食サービス業	1.04	0.97
生活関連サービス業, 娯楽業	1.04	0.93
教育, 学習支援業	0.94	0.98
医療, 福祉	0.80	0.84
複合サービス事業	0.57	0.52
サービス業(他に分類されないもの)	1.12	1.16
公務(他に分類されるものを除く)	0.98	1.03
分類不能の産業	1.16	1.08

【出典】総務省「国勢調査」(2010年)に基づき作成

## ②常住地別の通勤通学者数

■本市から東京都特別区への通勤・通学者数の割合は全体の26%

- ・本市在住者は、市内に通勤・通学している人が最も多く、15歳以上の通勤・通学者全体のうち、29.7%を占めています。また、本市から東京都特別区（東京23区）の通勤・通学者数は、26.0%となっています。
- ・本市への通勤・通学者数は、市内からが46.6%と最も多く、次いで川越市が14.5%となっています。

表 13 常住地別の通勤・通学者

＜ふじみ野市から通勤・通学者＞			＜ふじみ野市へ通勤・通学者＞		
	通勤・ 通学者数 (人)	割合		通勤・ 通学者数 (人)	割合
全体	55,423	100.0%	全体	35,366	100.0%
ふじみ野市	16,468	29.7%	ふじみ野市	16,468	46.6%
川越市	4,912	8.9%	川越市	5,129	14.5%
三芳町	2,741	4.9%	富士見市	2,432	6.9%
豊島区	2,015	3.6%	さいたま市	1,044	3.0%
千代田区	1,981	3.6%	三芳町	840	2.4%
富士見市	1,869	3.4%	所沢市	627	1.8%
さいたま市	1,827	3.3%	坂戸市	613	1.7%
新宿区	1,680	3.0%	鶴ヶ島市	481	1.4%
板橋区	1,450	2.6%	朝霞市	440	1.2%
港区	1,201	2.2%	狭山市	432	1.2%
所沢市	1,129	2.0%	新座市	432	1.2%
(参考)			(参考)		
東京都特別区部	14,404	26.0%	東京都特別区部	1,034	2.9%

【出典】総務省「国勢調査」（2010年）に基づき作成

## 2. 将来人口の推計と分析

ここでは、本市の将来の人口を推計します。推計パターンとしては、国がガイドラインで示した下表の2つの推計ケースを想定しています。なお、国では、総務省「国勢調査」の2010年の実績値を基準年として、近年の社会移動の状況を踏まえ、今後、社会移動が落ち着くと仮定した「パターン1」を基本とした人口推計ケースとしています。

パターン1：全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計  
(国立社会保障・人口問題研究所推計準拠)

パターン2：全国の総移動数が、平成22(2010)～27(2015)年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計  
(日本創成会議推計準拠)

下表の2パターンに基づき、内閣府から提供されたワークシートを活用し、2010年の人口情報をもとに、2060年までの将来人口推計を行います。

推計パターン	概要	純移動率	出生率
パターン1	全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計 (国立社会保障・人口問題研究所推計準拠)	2005年～2010年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、2015年～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後は同一の値で推移	2010年の全国の子ども女性比と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年以降一定として市町村ごとに仮定
パターン2	全国の総移動数が2010年～2015年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計 (日本創成会議推計準拠)	2010～2015年と概ね同水準で推移すると仮定して、日本創成会議が算出した純移動率	同上

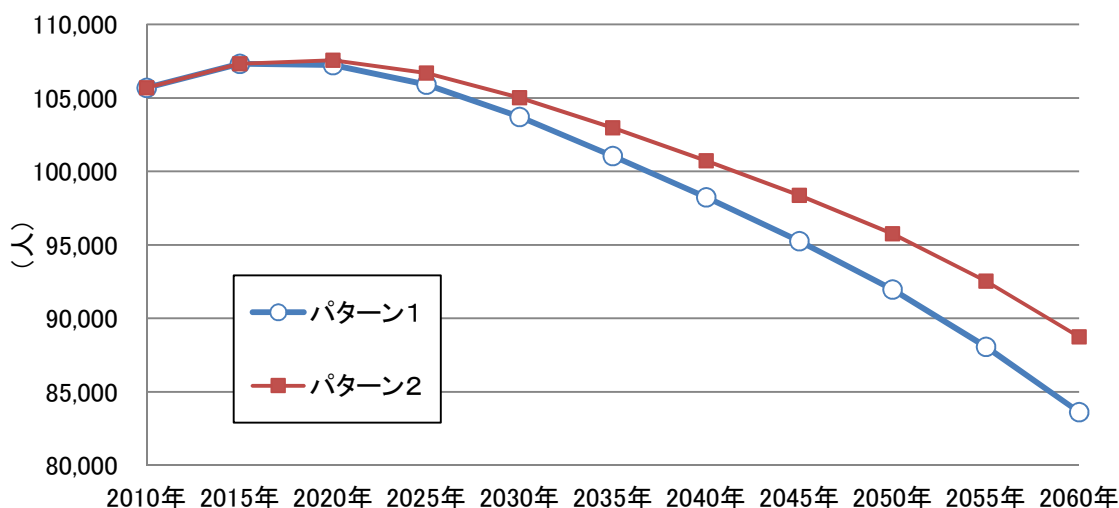
【出典】内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データに基づき作成

## (1) パターン1とパターン2との総人口の比較

### ■対策を講じないと人口増加から人口減少に転じる見通し

- ・国立社会保障・人口問題研究所の推計方法に準拠したパターン1では、2015年の本市の人口は107,336人（2010年対比101.6%）と2010年に比べ増加しますが、それ以後減少し、2040年の本市の人口は98,244人（2010年対比93.0%）、2060年の本市の人口は83,616人（2010年対比79.1%）と推計されます。
- ・2010～2015年の転入超過傾向が今後も継続すると想定したパターン2の場合、2020年の本市の人口は107,570人（2010年対比101.8%）と2010年に比べ増加しますが、それ以後減少し、2040年の本市の人口は100,729人（2010年対比95.3%）に、2060年では88,748人（2010年対比84.0%）となる見通しです。

図 12 パターン1とパターン2の総人口推計の比率



【出典】内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データに基づき作成

表 14 パターン1とパターン2の総人口推計の比率

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
パターン1	人口(人)	105,695	107,336	107,241	105,906	103,705	101,060
	人口増減比	100.0%	101.6%	101.5%	100.2%	98.1%	95.6%
パターン2	人口(人)	105,695	107,336	107,570	106,690	105,026	102,980
	人口増減比	100.0%	101.6%	101.8%	100.9%	99.4%	97.4%
		2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
パターン1	人口(人)	98,244	95,259	91,969	88,073	83,616	
	人口増減比	93.0%	90.1%	87.0%	83.3%	79.1%	
パターン2	人口(人)	100,729	98,366	95,751	92,540	88,748	
	人口増減比	95.3%	93.1%	90.6%	87.6%	84.0%	

※パターン2における2045年以降の推計値は、2040年の情報（出生率、純移動率、子ども女性比、0～4歳性比）をもとに算出。

【出典】内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データに基づき作成

## (2) 人口減少段階の分析

### ■2045年まで老年人口の増加（第1段階）

- ・ここではパターン1の推計をもとに、老年人口の増減から「人口減少段階」を分析します。
- ・「人口減少段階」とは、国が、以下の「3つの段階」を経て高齢化並びに人口減少が進行するとの仮定の下に設定した、人口減少の度合いを示す分類方式です。地方人口ビジョン策定にあたっては、この「人口減少段階」の枠組みを活用した分析を実施し各地方公共団体が自らの立ち位置を現状認識した上で、人口の将来展望の検討を進めるものとされています。<sup>※1</sup>

第1段階：総人口が減少しているが、老年人口については増加



第2段階：総人口が減少しているが、老年人口については維持・微減



第3段階：総人口に加え、老年人口も減少

- ・本市の総人口、年少人口、生産年齢人口、老年人口について、2010年を1.0として、各推計年度の人口を指数化したものが次ページの図表です。これによると年少人口、生産年齢人口は減少し続けるものの、老年人口については2045年までは増加し続けます。
- ・2045年以降、老年人口は減少に転じ、人口減少の「第2段階」に入るが、総人口も減少を続けているため、全体に占める老年人口の割合は高い比率になっていくと推計されます。

※1 実際の各年代の人口の推移をみると、例えば上昇傾向にあったとしても、一旦下降した上で再度上昇に転じるなどの過程を経ることがある。このため、「人口減少段階」の「第1段階」については、老年人口が最も多い年度を同段階の最後の年として設定し分析する。また最も老年人口の多い年から見て、減少率が20%を以内の推計年度を第2段階とする。

【出典】内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データに基づき作成



図 13 人口の減少段階  
(2010年を1.0とした指数の推計)

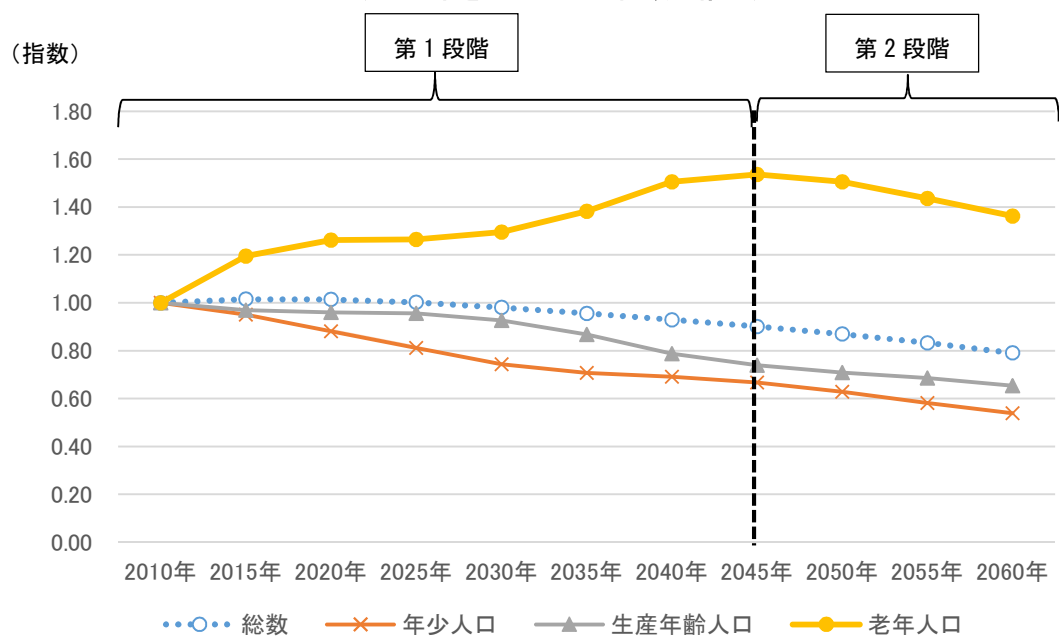


表 15 年齢3区分別人口の人口指数

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
総数(人)	105,695	107,336	107,241	105,906	103,705	101,060
指数	1.00	1.02	1.01	1.00	0.98	0.96
年少人口(人)	14,754	14,017	13,007	11,967	10,967	10,437
指数	1.00	0.95	0.88	0.81	0.74	0.71
生産年齢人口(人)	68,074	65,993	65,371	65,030	63,108	59,022
指数	1.00	0.97	0.96	0.96	0.93	0.87
老年人口(人)	22,867	27,325	28,863	28,909	29,630	31,600
指数	1.00	1.19	1.26	1.26	1.30	1.38
	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
総数(人)	98,244	95,259	91,969	88,073	83,616	
指数	0.93	0.90	0.87	0.83	0.79	
年少人口(人)	10,198	9,841	9,274	8,579	7,959	
指数	0.69	0.67	0.63	0.58	0.54	
生産年齢人口(人)	53,616	50,282	48,274	46,671	44,503	
指数	0.79	0.74	0.71	0.69	0.65	
老年人口(人)	34,431	35,135	34,420	32,822	31,155	
指数	1.51	1.54	1.51	1.44	1.36	

【出典】内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データに基づき作成

### 3. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

国のガイドラインでは、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析するために、「パターン1」を基本としながら、出生率が上昇した場合の試算（シミュレーション1）や、それに加えて転出超過をなくし社会増減がゼロとなった場合の試算（シミュレーション2）の比較検討を実施することにより、自然増減、社会増減の是正に係る施策を施した場合の効果の検証等を行うことを推奨しています。

シミュレーション1、シミュレーション2の試算にあたっては、まち・ひと・しごと本部から提供されたワークシートを活用し、下記の考え方を踏まえ算出します。

推計パターン	概要	純移動率	出生率
シミュレーション1	パターン1をベースに、出生率が2040年までに人口置換水準（2.07）まで上昇すると仮定した場合の将来人口推計	2020年まで定率で0.5倍に縮小し、以降は同一の値で推移	2030年に1.80、2040年以降は2.07で推移
シミュレーション2	シミュレーション1をベースに、社会移動がゼロ（均衡する）と仮定した場合の将来人口推計	純移動率がゼロ	2030年に1.80、2040年以降は2.07で推移
パターン1 （再掲）	全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）	2005年～2010年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、2015年～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後は同一の値で推移	2010年の全国の子ども女性比と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年以降一定として市町村ごとに仮定

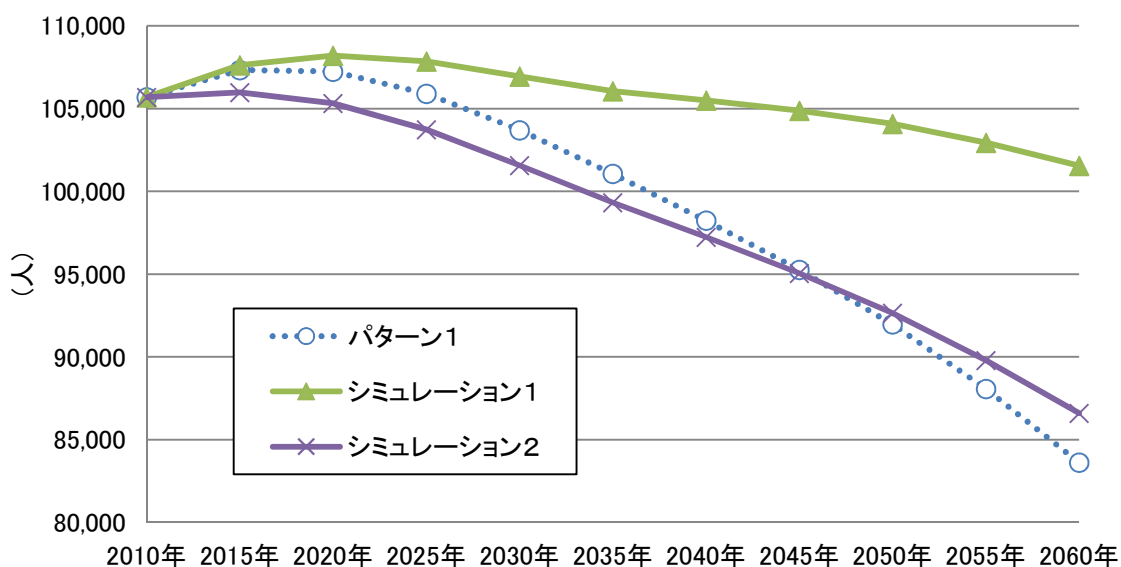
【出典】内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データに基づき作成

## (1) 総人口の分析

### ■出生率の上昇と社会増の維持が必要

- ・出生率が2040年までに2.07に上昇すると仮定した場合(シミュレーション1)、2040年の推計人口は105,494人(パターン1の98,244人と比べ、約7,300人上乗せ)、2060年では101,553人(同じくパターン1の83,616人と比べ、約18,000人上乗せ)と、人口減少の抑制効果が期待できることが分かります。
- ・出生率が上昇するものの社会移動がゼロとなると設定した場合(シミュレーション2)、2040年の推計人口は97,234人、2060年は86,593人となります。
- ・2010年の人口105,695人を100%とした場合、2060年のパターン1の推計人口は79.1%であるのに対し、シミュレーション1では96.1%、シミュレーション2では81.9%となります。

図 14 総人口の推計結果



【出典】内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データに基づき作成

表 16 総人口の推計結果

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
パターン1	人口(人)	105,695	107,336	107,241	105,906	103,705	101,060
	人口増減比	100.0%	101.6%	101.5%	100.2%	98.1%	95.6%
シミュレーション1	人口(人)	105,695	107,618	108,195	107,850	106,949	106,058
	人口増減比	100.0%	101.8%	102.4%	102.0%	101.2%	100.3%
シミュレーション2	人口(人)	105,695	105,972	105,328	103,732	101,579	99,327
	人口増減比	100.0%	100.3%	99.7%	98.1%	96.1%	94.0%
		2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
パターン1	人口(人)	98,244	95,259	91,969	88,073	83,616	
	人口増減比	93.0%	90.1%	87.0%	83.3%	79.1%	
シミュレーション1	人口(人)	105,494	104,871	104,087	102,943	101,553	
	人口増減比	99.8%	99.2%	98.5%	97.4%	96.1%	
シミュレーション2	人口(人)	97,234	95,046	92,646	89,789	86,593	
	人口増減比	92.0%	89.9%	87.7%	85.0%	81.9%	

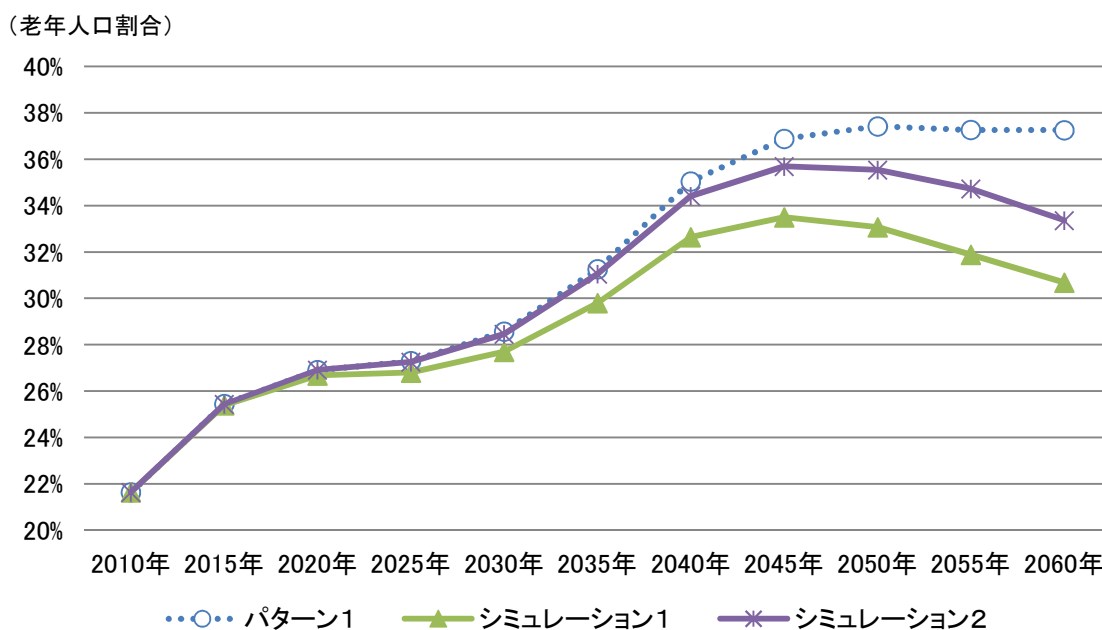
【出典】内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データに基づき作成

## (2) 老年人口比率の分析

### ■人口構造の若返りには出生率の上昇が必須

- ・2040年時点の人口構造を比較した結果、出生率の改善を施したシミュレーション1及び2においては、パターン1に比べ老年人口比率が低くなっており、これらの施策が人口総数に加え、人口構造の“若返り”に対する効果を有しています。
- ・シミュレーション1は、出生率が上昇すると仮定しているため、2045年以降における老年人口比率が改善する推計結果となります。

図 15 老年人口の将来推計の推移



【出典】 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データに基づき作成

表 17 老年人口の将来推計の推移

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
パターン1	老年人口(人)	22,867	27,325	28,863	28,909	29,630	31,600
	老年人口比率	21.6%	25.5%	26.9%	27.3%	28.6%	31.3%
シミュレーション1	老年人口(人)	22,867	27,325	28,863	28,909	29,630	31,600
	老年人口比率	21.6%	25.4%	26.7%	26.8%	27.7%	29.8%
シミュレーション2	老年人口(人)	22,867	26,959	28,353	28,283	28,916	30,842
	老年人口比率	21.6%	25.4%	26.9%	27.3%	28.5%	31.1%
		2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
パターン1	老年人口(人)	34,431	35,135	34,420	32,822	31,155	
	老年人口比率	35.0%	36.9%	37.4%	37.3%	37.3%	
シミュレーション1	老年人口(人)	34,431	35,135	34,420	32,822	31,155	
	老年人口比率	32.6%	33.5%	33.1%	31.9%	30.7%	
シミュレーション2	老年人口(人)	33,462	33,923	32,928	31,179	28,883	
	老年人口比率	34.4%	35.7%	35.5%	34.7%	33.4%	

【出典】内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データに基づき作成

## 4. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

出生率や人口移動が現状のままで推移した場合の、地域住民の将来の生活や地域経済・行政に与える影響について、分析・考察します。

### (1) 産業・雇用への影響

「2. 将来人口の推計と分析」で示したパターン1（全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計（国立社会保障・人口問題研究所準拠））の推計では、2040年における本市の生産年齢人口は53,616人となり、2010年に比べ14,400人以上減少すると推計されます。また、老年人口割合も2010年の21.6%から、2040年には35.0%に上昇すると推計されます。

産業の従事者の減少と高齢化が進むことで、各産業における担い手不足が発生することが懸念され、経済成長や生活環境の維持等に対して、影響をもたらすことも想定されます。

### (2) 移住・定住への影響

本市の人口は、1955年（昭和30年）には旧上福岡市と旧大井町を合計した総人口は1万人程度でしたが、首都30km圏内の住宅都市として、高度成長期において急速な発展をし、1975年には9万人を超える人口となりました。その後も人口は増加を続け、2010年では105,695人となっています。社会移動に関しては、1995年以降は引越等による転出超過が見られましたが、開発エリアの再整備などにより2004年以降は再び社会増の傾向にあります。

しかしながら、今後は、社会移動が収縮し、かつ出生率の上昇が見られない場合には、本市の人口は減少すると推測されています。人口の減少は、公共機関や公共施設、医療施設等へ影響を及ぼすことが想定されます。たとえば、公共交通機関に関しては、路線バス等の運行本数が乗客数に応じて設定されるため、人口の減少に伴って、運行本数の減少や路線の廃止等が考えられます。

また、人口減少は需要の減少につながり、図書館・公民館等の公共施設の減少や統廃合の実施等が想定されます。医療施設に関しても、高度医療技術は効率性の観点から人口の集中する場に設置される傾向にあり、人口が減少していく地域では、医療施設の減少やサービスの低下が想定されます。また、住民が少なくなることにより、空き家や遊休地が発生するといった問題も生じることが予想されます。



### (3) 子育て・教育への影響

「2. 将来人口の推計と分析」で示したパターン1の推計では、出生率が上昇しない場合、年少人口は2010年の14,754人から、2040年には10,198人、2060年には7,959人と、それぞれ約4,500人、約6,700人と減少すると推計されます。これに伴い、各学校における児童・生徒数も減少し、空き教室の発生や他用途への転用、学校の統廃合等の必要性が生じることが予想されます。また、保育事業の需要や保育施設の必要性も縮小し、幼児・児童1人当りの負担額の上昇や、保育事業・保育施設の減少などにより、サービス低下につながることを懸念されます。

### (4) 地域コミュニティへの影響

本市では、高齢化率（全人口に65歳以上が占める割合）は継続的に上昇（2010年には21.6%となり、超高齢社会に突入）している一方、生産年齢人口の割合は1995年をピークに低下を続けており、この傾向は今後も続くことが推測されます。これにより、2035年以降の将来人口推計では、生産年齢人口の人が2人で、65歳以上の1人以上を支えるような状況が推計されており、地域コミュニティにおける高齢化は不可避の状況です。

そのことにより、地域コミュニティの機能低下が懸念されます。例えば、地域における相互扶助に関して、若い世代の負担が増加し、相互扶助の機能が低下することなどが予測されます。また、地域における共助の取り組みにおいても、例えば、要援護者支援等に関する地域防災力に関して、機能の低下が懸念されます。

また、高齢化や人口減少により施設利用者が減少し、使用料収入の減少や、施設のメンテナンス費用を賄えない事態が懸念されます。その結果、施設等が老朽化することで、地域コミュニティ活動の継続に支障をきたすといった問題も考えられます。

## III 人口の将来の展望

### 1. 将来展望に必要な調査・分析

#### (1) 地方創生に向けた意識調査

本市の将来人口を展望するための基礎資料とするため、市民向けに郵送によるアンケート調査「ふじみ野市 地方創生に向けた意識調査」を実施し、集計及び分析を行いました。

##### ① 調査概要

###### ア) 調査内容

- a 市民の結婚、出産、子育てに関する意識、希望
- b 定住・移住に関する意識、希望
- c 高校、専門学校、大学等卒業後の就職の動向、進路希望
- d その他必要な調査（市の取組み、まちづくりの方向性）

###### イ) 対象区域

市内全域

###### ウ) 調査対象

18歳以上の市内在住の市民3,000人（住民基本台帳から無作為抽出）

###### エ) 調査期間

平成27年8月～9月

###### オ) 回収状況

1,236件（回収率41.2%）

##### ② 調査結果概要

###### ア) 市民の結婚、出産、子育てに関する意識、希望

- ・結婚を考えている方への支援策として、「男女ともに子育てしやすい職場の環境整備を推進」の回答者割合は43.8%と最も多く、次いで「安定的な収入確保のための就職支援」が33.3%、「結婚祝い金・各種手当て・税制優遇などの経済的支援」が31.7%となっています。

<独身者（離別、死別含む）の調査結果>

- ・独身者が抱く、結婚するメリットとしては、「精神的な安らぎの場が得られる」の回答者割合は34.3%と最も多く、次いで「愛情を感じている人と暮らせる」が33.5%、「自分の子どもや家族をもてる」が29.8%となっています。
- ・独身者が抱く、結婚生活にはない独身生活のメリットとしては、「行動や生き方が自由」の回答者割合が69.4%と最も多く、次いで「家族を養う必要がなく、気楽」が28.7%となっています。
- ・独身者が独身でいる理由としては、「適当な相手にまだめぐり会わないから」の回答者割合が32.7%と最も多く、次いで「必要性を感じないから」が26.3%となっています。

<既婚者の調査結果>

- ・結婚した夫婦が出会ったきっかけとしては、「職場や学校の関係で」の回答者割合が38.4%と最も多く、次いで「友人や兄弟姉妹を通じて」が16.5%となっています。
- ・最終的に結婚を決めたきっかけとしては、「年齢的に適当な時期だと感じた」の回答者割合が45.1%と最も多く、次いで「できるだけ早く一緒に暮らしたかった」が16.3%となっています。
- ・回答者の53.6%が「夫婦ともに働いている」と回答しています。
- ・子どもを持つ理由としては、「子どもがいると生活が楽しく心が豊かになるから」の回答者割合が70.0%と最も多く、次いで「結婚して子どもを持つことは自然なことだから」が48.3%となっています。
- ・理想とする子どもの数が、現実的に欲しい子どもの数と違う場合や、今後希望する子どもの数が、結果的にかなわないことがある場合の原因としては、「収入が不安定なこと」の回答者割合が39.2%と最も多く、次いで「家事・育児の協力者がいないこと」が26.1%、「仕事(勤めや家業)の事情」が22.8%となっています。
- ・出産、子育てををする方への支援策として、「保育サービスの充実」の回答者割合が34.4%と最も多く、次いで「仕事と子育ての両立支援」が33.7%、「各種手当での経済的支援の充実」が32.0%となっています。

<子育てをしている方の調査結果>

- ・子育ての経験から、子どもを持つ場合の重要な条件としては、「教育にお金がかかりすぎること」の回答者割合が61.6%と最も多く、次いで「地域の保育サービスが整うこと(保育所や一時預かりなど)」が

57.4%、「働きながら子育てができる職場環境であること」が56.9%となっています。

- ・安心して子どもを産み育てるための優先すべき施策としては、「乳児保育、延長保育、一時保育などの保育サービスの充実」の回答者割合が54.5%と最も多く、次いで「子どもが安心して登下校できる交通安全対策、防犯対策、教育・保育施設の安全対策」が41.0%、「子育て家庭に対する経済的支援」が38.8%となっています。
- ・何時から子どものための保育所や一時預かりがあった方が良いかについては、「午前7～8時から」の回答者割合が41.1%と最も多く、次いで「午前6～7時から」が19.9%となっています。
- ・何時まで子どものための保育所や一時預かりがあった方が良いかについては、「午後6～8時まで」の回答者割合が49.9%と最も多く、次いで「午後8～10時まで」が19.9%となっています。

#### イ) 定住・移住に関する意識、希望

- ・本市に転入してきたきっかけは、「結婚のため」の回答者割合が19.3%と最も多く、次いで「よりよい住宅を求めて」が18.0%となっています。
- ・本市に住んでいて感じる魅力としては、「買い物が便利である」の回答者割合が40.0%と最も多く、次いで、「交通の便利が良い」が32.5%となっています。
- ・本市に住んでいて感じる不満は、「医療や福祉が充実していない」の回答者割合が21.6%と最も多く、次いで「商店街に空き店舗が多く閑散としている」が20.4%となっています。
- ・回答者の72.2%が、ふじみ野市に愛着や誇りが「ある」、または「どちらかといえばある」を回答しています。
- ・回答者の46.7%が「ずっと住み続けたい」と回答しています。
- ・本市に住み続けたいと思えるまちになるために重要なこととして、「安全・安心な生活環境であること」の回答者割合が50.8%と最も多く、次いで「交通の便が良いこと」が36.9%、「医療や介護が充実していること」が35.0%となっています。
- ・本市の活性化のために、市外在住者へPRすべきことは、「交通の利便性(上福岡駅から池袋へ約30分のアクセス、関越道のインターチェンジへのアクセスなど)」の回答者割合が51.7%と最も多く、次いで「買い物の便利さ」が36.2%となっています。

### ウ) 高校、専門学校、大学等卒業後の就職の動向、進路希望

- ・就職する際の希望地域としては、「東京都内」の回答者割合が29.0%と最も多く、次いで「埼玉県内(ふじみ野市内、近隣市町を除く)」と「首都圏(東京都、神奈川県、千葉県)」が22.6%となっています。なお、ふじみ野市内への就職希望者は1名のみです。
- ・就職を決めるに当たっての重要視すべき理由は、「仕事の内容」の回答者割合が74.2%と最も多く、次いで「給与面」が52.7%、「将来性」が38.7%となっています。

## (2) 転入・転出者に関する調査

本市の将来人口を展望するための基礎資料とするため、上記「ふじみ野市地方創生に向けた意識調査」とともに、市役所窓口にて転入・転出者向けアンケートを実施し、集計及び分析を行いました。

### ① 調査概要

#### ア) 調査内容

- a 転入者の傾向
- b 転出者の傾向

#### イ) 調査対象

転入・転出届の提出者

#### ウ) 調査期間

平成27年8月～9月

#### エ) 回収状況

転入アンケート：176件

転出アンケート：192件

### ② 調査結果概要

#### ア) 転入者の傾向

- ・転入者は「20歳代」が最も多く38.6%を占め、次いで「30歳代」が27.8%となっています。
- ・転入者の家族構成は、「一人世帯」が54.5%で最も多く、次いで「夫婦のみ」が19.9%となっています。

- ・転入するきっかけとしては「就職・転職・転勤のため」が35.2%と最も多く、次いで「より良い環境を求めて」が16.5%、「結婚のため」が15.3%となっています。
- ・本市に転入を決めた理由としては、「通勤・通学に適している」が29.0%と最も多く、次いで「交通の便が良い」が22.7%となっています。
- ・転入者の勤務地は、「東京都内」が33.5%と最も多く、次いで「埼玉県内(ふじみ野市以外)」が30.7%であり、「ふじみ野市内」は10.2%です。

#### イ) 転出者の傾向

- ・転出者は「20歳代」が35.4%と最も多く、次いで「30歳代」が30.7%となっています。
- ・転出者の家族構成は、「一人世帯」が57.3%と最も多く、次いで「夫婦のみ」と「夫婦と子ども」が15.6%となっています。
- ・転出するきっかけとしては「就職・転職・転勤のため」が34.9%と最も多く、次いで「結婚のため」が14.1%、「家族や親族と同居・近居するため」が13.5%となっています。
- ・本市に住んでいて魅力に感じたことは、「買い物が便利である」が53.1%と最も多く、次いで「交通の便が良い」が36.5%となっています。
- ・本市に住んでいての課題としては「交通の便が悪い」が12.5%と最も多く、次いで「住宅価格や家賃が高い」が11.5%となっています。

### (3) 意識調査の結果を活用した希望出生率の算定

国のガイドライン（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）で示されている算出方法にて、本市の希望出生率（合計特殊出生率）を算定します。

算出にあたり、「地方創生にむけた意識調査」の調査結果とともに、総務省統計局「国勢調査」の結果を用いており、次のとおり、本市の希望出生率は、1.8となりました。

### 【希望出生率の算出方法】

(有配偶者割合 × 夫婦の予定子ども数 + 独身者割合 × 独身者のうち結婚を希望する者の割合 × 独身者の希望子ども数) × 離死別等の影響

### 【ふじみ野市の希望出生率】

$(39.7\% \times 2.059 + 60.3\% \times 83.9\% \times 2.114) \times 0.938 \doteq 1.8$

#### <数値の算出根拠>

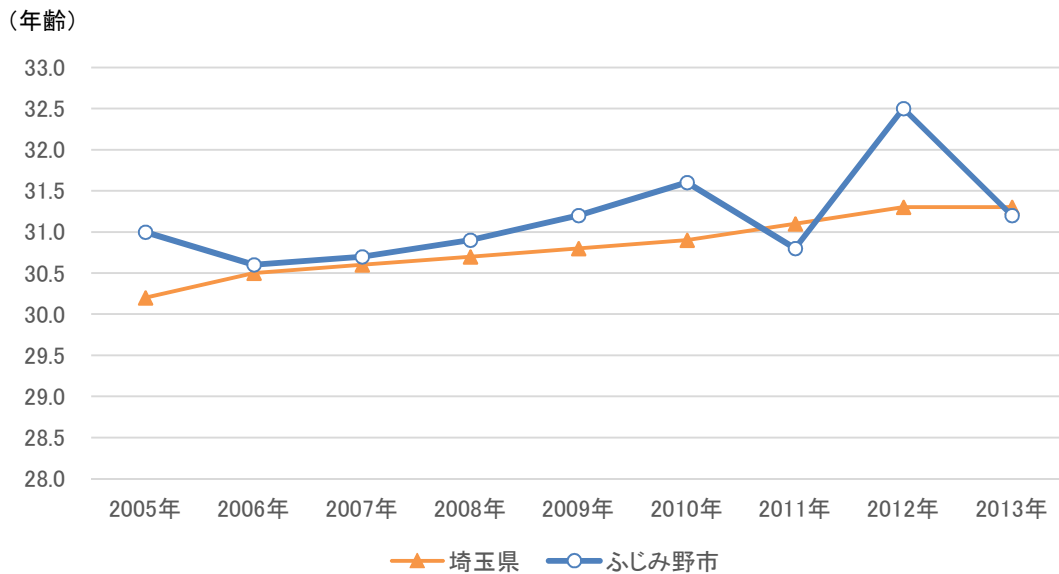
項目	数値	算出方法	出典
有配偶者割合	39.7%	18～34歳女性の有配偶者の割合	総務省統計局「国勢調査」 (平成22年)
独身者割合	60.3%	1 - 有配偶者割合	総務省統計局「国勢調査」 (平成22年)
独身者のうち結婚を希望する者の割合	83.9%	18～34歳女性の独身者のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合	地方創生に向けた意識調査 「問10 自分の一生を生涯通じて考えた場合、あなたの結婚に対する考え方を教えてください」
夫婦の予定子ども数	2.059	18～34歳女性の既婚者のうち、予定子ども数の平均値	地方創生に向けた意識調査 「問19 現実的に欲しいお子さんの数についてお答えください」
独身者の希望子ども数	2.114	18～34歳女性の独身者のうち、希望子ども数の平均値	地方創生に向けた意識調査 「問12 あなたの希望する子どもの数は何人ですか」
離死別等の影響	0.938	出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」

#### (4) 結婚・出産・子育ての将来展望に向けた分析

##### ① 平均初婚年齢の推移

- ・本市の男性の平均初婚年齢は2005年から総じて上昇傾向にあり、30～31.5歳の間で概ね推移しているが、2012年は32.5歳となっています。男性の平均初婚年齢は2010年にかけて埼玉県平均よりも高い水準で推移していましたが、2011年と2013年は埼玉県平均を下回っています。
- ・本市の女性の平均初婚年齢も概ね上昇傾向にあり、28～30歳の間で推移しており、2013年は29.2歳となっています。男性と同様に女性の平均初婚年齢は、2010年まで埼玉県平均よりも高い推移を示していましたが、2011年と2013年については埼玉県平均よりも低い値となっています。

図 16 男性の平均初婚年齢



【出典】埼玉県保健統計年報

表 18 男性の平均初婚年齢

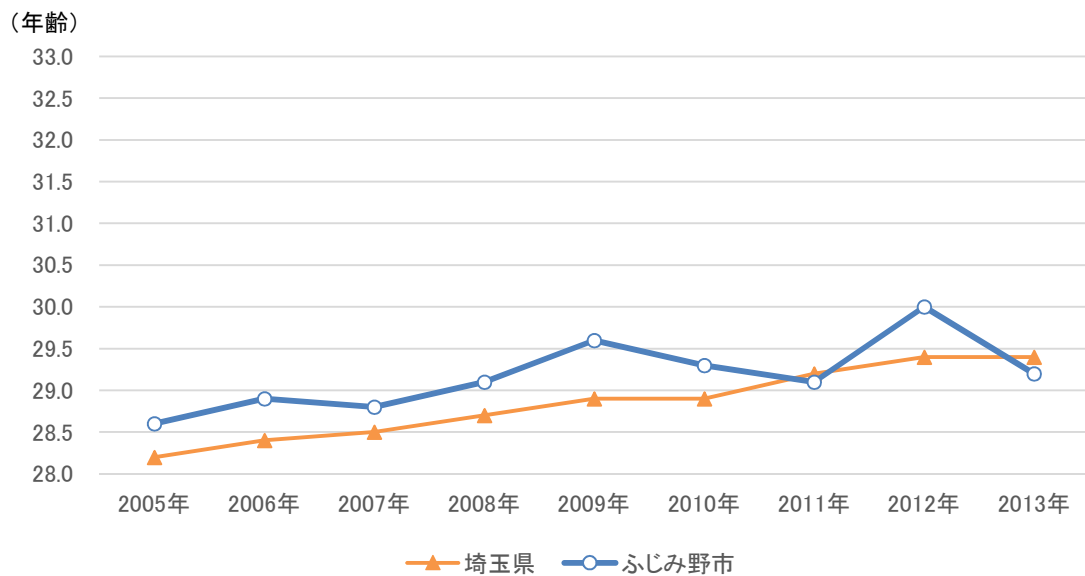
(単位：歳)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
埼玉県	30.2	30.5	30.6	30.7	30.8	30.9	31.1	31.3	31.3
ふじみ野市	31.0	30.6	30.7	30.9	31.2	31.6	30.8	32.5	31.2

【出典】埼玉県保健統計年報



図 17 女性の平均初婚年齢



【出典】埼玉県保健統計年報

表 19 女性の初婚年齢

(単位：歳)

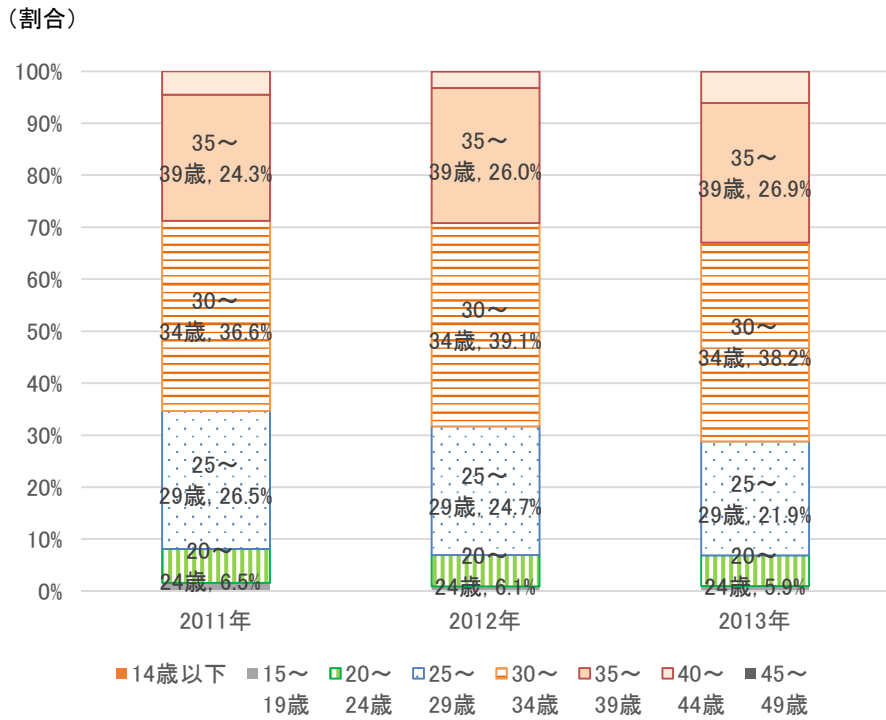
	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
埼玉県	28.2	28.4	28.5	28.7	28.9	28.9	29.2	29.4	29.4
ふじみ野市	28.6	28.9	28.8	29.1	29.6	29.3	29.1	30.0	29.2

【出典】埼玉県保健統計年報

## ② 女性の出産年齢の推移

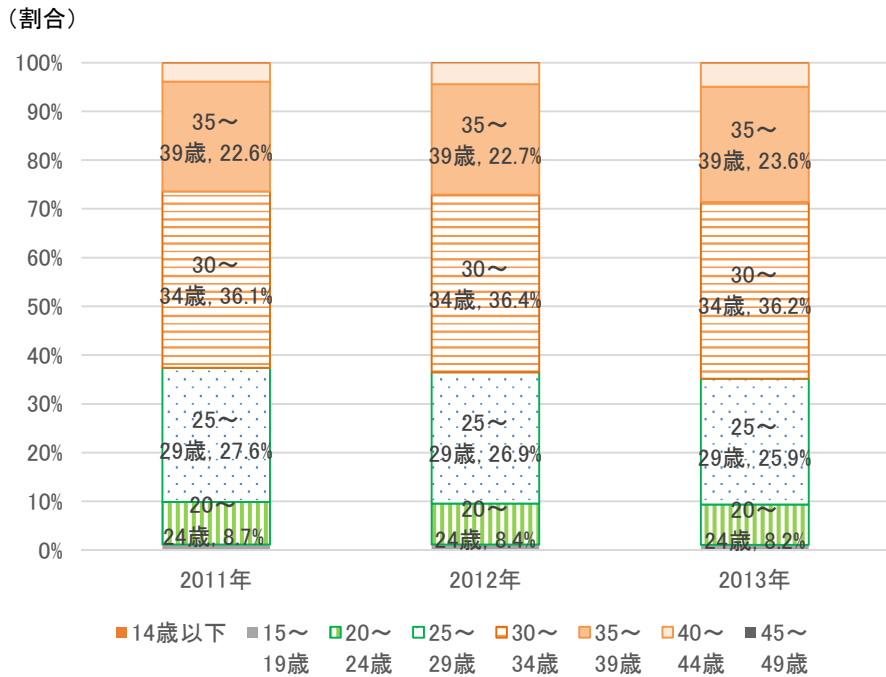
- ・本市の女性の出産年齢 20 歳代の割合が 2011 年の 33.0% から 2013 年の 27.8% に減少し、30 歳代の割合が 2011 年の 60.9% から 65.1% に上昇しています。埼玉県全体に比べ、20 歳代は低く、30 歳代は高い割合を示しています。

図 18 ふじみ野市の女性の出産年齢の割合



【出典】 埼玉県保健統計年報

図 19 埼玉県の女性の出産年齢の割合



【出典】 埼玉県保健統計年報

表 20 ふじみ野市の出産年齢の推移

		総数	14歳 以下	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50歳 以上
2011 年	人数 (人)	889	0	14	58	236	325	216	40	0	0
	割合	100.0%	0.0%	1.6%	6.5%	26.5%	36.6%	24.3%	4.5%	0.0%	0.0%
2012 年	人数 (人)	890	0	8	54	220	348	231	28	1	0
	割合	100.0%	0.0%	0.9%	6.1%	24.7%	39.1%	26.0%	3.1%	0.1%	0.0%
2013 年	人数 (人)	931	0	9	55	204	356	250	56	1	0
	割合	100.0%	0.0%	1.0%	5.9%	21.9%	38.2%	26.9%	6.0%	0.1%	0.0%

【出典】埼玉県保健統計年報

表 21 埼玉県の出産年齢の推移

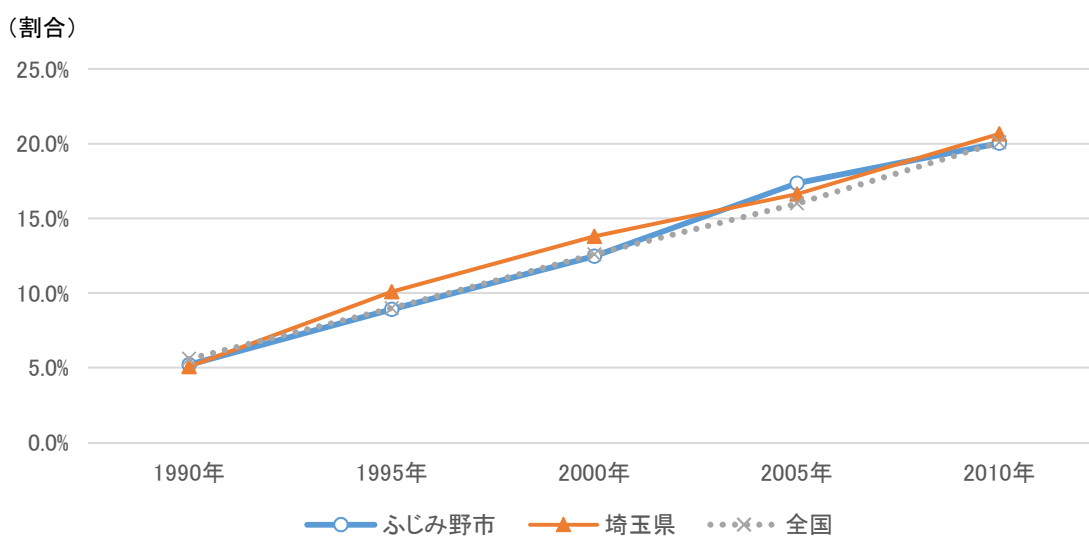
		総数	14歳 以下	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50歳 以上
2011 年	人数 (人)	58,059	2	671	5,054	16,002	20,974	13,100	2,212	41	3
	割合	100.0%	0.0%	1.2%	8.7%	27.6%	36.1%	22.6%	3.8%	0.1%	0.0%
2012 年	人数 (人)	56,943	3	664	4,762	15,338	20,743	12,926	2,472	35	0
	割合	100.0%	0.0%	1.2%	8.4%	26.9%	36.4%	22.7%	4.3%	0.1%	0.0%
2013 年	人数 (人)	57,470	5	621	4,736	14,865	20,822	13,558	2,806	55	1
	割合	100.0%	0.0%	1.1%	8.2%	25.9%	36.2%	23.6%	4.9%	0.1%	0.0%

【出典】埼玉県保健統計年報

### ③ 生涯未婚率の推移

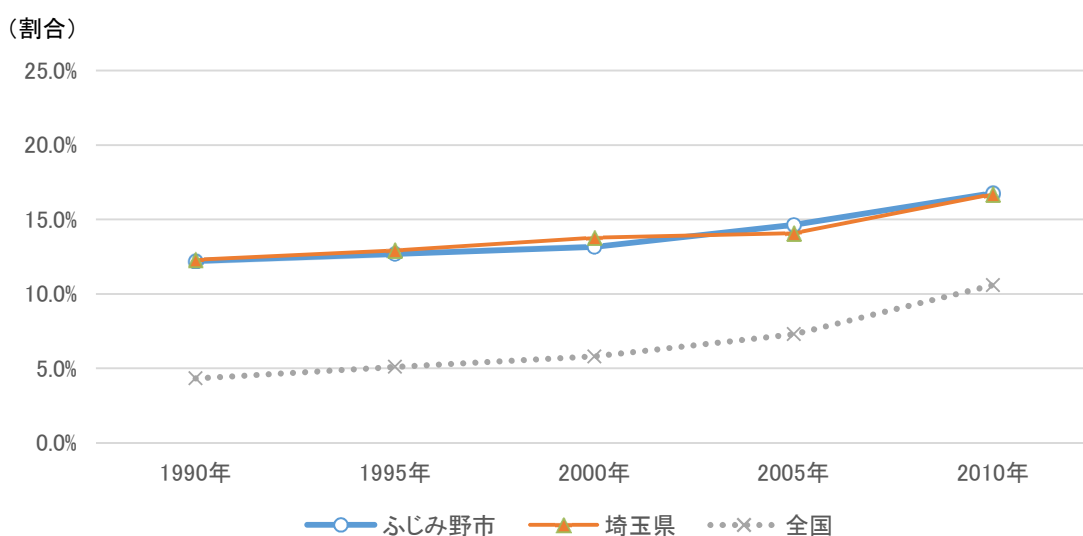
- ・本市の男性の生涯未婚率は上昇傾向にあり、全国及び埼玉県とほぼ同等の推移を示しており、2010年では20.0%となっています。
- ・一方、本市の女性の生涯未婚率は埼玉県とほぼ同等の微増傾向にあり、1990年以前より全国より高い水準で推移しており、2010年では16.8%となっています。

図 20 男性の生涯未婚率の推移



【出典】総務省「国勢調査」

図 21 女性の生涯未婚率の推移



【出典】総務省「国勢調査」

表 22 男性の生涯未婚率の推移

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
ふじみ野市	5.2%	8.9%	12.5%	17.4%	20.0%
埼玉県	5.1%	10.1%	13.8%	16.6%	20.7%
全国	5.6%	9.0%	12.6%	16.0%	20.1%

【出典】総務省「国勢調査」

表 23 女性の生涯未婚率の推移

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
ふじみ野市	12.2%	12.7%	13.2%	14.6%	16.8%
埼玉県	12.3%	12.9%	13.8%	14.1%	16.7%
全国	4.3%	5.1%	5.8%	7.3%	10.6%

【出典】総務省「国勢調査」

## (5) 定住・移住の将来展望に向けた分析

### ① 昼夜間人口比率の推移

- ・本市の昼夜間人口は2000年の0.787から2010年には0.834と上昇傾向にあります。周辺区市町村と比べると、2010年では富士見市、練馬区より高い昼夜間人口比率ですが、三芳町、川越市、さいたま市、板橋区、新座市よりも低い比率です。

表 24 ふじみ野市及び周辺市区町村の昼夜間人口比率の状況

	2000年	2005年	2010年
ふじみ野市	0.787	0.807	0.834
川越市	0.937	0.964	0.969
富士見市	0.677	0.706	0.726
さいたま市	0.917	0.920	0.928
板橋区	0.918	0.901	0.921
練馬区	0.780	0.840	0.824
所沢市	0.867	0.854	0.836
三芳町	1.079	1.133	1.133
新座市	0.822	0.841	0.863

【出典】総務省「国勢調査」

## (6) 将来展望に必要な調査・分析の考察

以上から、本市の目指すべき将来に向け、必要となる留意事項を下記に示します。

### ア) 結婚、出産、子育てに関する考察

- ・出会いの場の創出や結婚することの魅力発信をしていくことで、これから本市で結婚を希望する人を増やすと共に、結婚するという夢をかなえることができるような支援を行うことが必要です。
- ・保育サービスの充実を通じて出産や育児にかかる家庭や親の仕事への負担を軽減するとともに、男女共に子育てしやすい環境の整備や子育て家庭に対する経済的支援が求められています。
- ・男女共働き家庭が多いため、早朝（午前6時以降）から子どものための保育所や一時預かりができる環境の整備が求められています。
- ・男女共に初婚年齢が増加し晩婚化が進んでいます。
- ・女性の出産年齢が高齢になってきており、晩産化の傾向があります。
- ・生涯未婚率は上昇傾向にあり、特に女性の生涯未婚率は全国平均よりも高いです。

### イ) 定住・移住に関する考察

- ・就職・転職・転勤のためや、結婚のため、より良い住宅や環境を求めて本市に転入してくる傾向があります。
- ・商店街の空き店舗が閑散としていることが問題視されており、空き店舗対策を講じる必要があります。
- ・ふじみ野市が持つ、買い物の便利さや交通の便の良さをはじめ、様々な魅力（観光イベント、文化など）を市内外に効果的・戦略的に発信し、ふじみ野市のブランド力を強化することにより、交流人口の増加やその先の移住・定住に繋げて行く取り組みを行う必要があります。
- ・昼夜間人口比率は上昇傾向にあるが、周辺市区町村に比べ低い比率となっています。

### ウ) 高校、専門学校、大学等卒業後の就職の動向、進路希望

- ・将来ふじみ野市内で働きたいと思っている学生は少ないため、ふじみ野市内で働くことの魅力や将来性や安定性のある市内企業の情報発信を促進することが必要です。

## 2. 目指すべき将来の方向

---

以上の現状と課題を踏まえ、目指すべき将来の方向は下記のとおりです。

### (1) 雇用の創出・地域産業の活性化

多くの人々が市内に定住するためには、市内の商業の活性化をはじめとした地域経済の活性化を図り、多様な人材が自ら持つ能力を発揮して、生活をするための安定した所得が得られる“働く場所”が必要です。また、若者をはじめとした本市在住者が、将来市内で働きたいと思えるよう、市内で働くことの魅力、将来性や安定性のある市内企業の情報発信などの対策が求められます。

### (2) 定住・移住の促進

開発エリアの再整備などにより、埼玉県他市や東京都をはじめ首都圏から人口が流入している状況があるが、将来に向けて安定した定住人口を確保する必要があります。

これまで結婚のためやより良い住宅を求めて本市に転入してくる傾向があり、今後も引き続き次世代の本市を担う若者やファミリー層から選ばれ続けることが必要となります。さらに、本市が持つ、買い物の便利さや交通の便の良さをはじめ、様々な魅力を市内外に効果的・戦略的に発信し、本市のブランド力を強化することにより、交流人口の増加やその先の移住・定住につなげていく取り組みを進めることが必要です。

また、問題となっている空き地や空き店舗の有効利用による定住・移住施策、ひいては産業の活性化につながる施策が必要です。

### (3) 結婚・出産・子育てへの支援

晩婚化が進んでいるとともに未婚率も上昇しているため、出会いの場の創出や結婚することの魅力発信をしていくことで、これから本市で結婚を希望する人が、その夢をかなえることができるような支援が必要です。

また、晩産化の影響もある中で、近年、本市の合計特殊出生率は緩やかに上昇し2013年(平成25年)では1.36となっているものの、全国平均の1.43を下回っています。これから本市で子どもを産み育てたいと思う人へ、子どもを生むまでの支援、産後の健やかな成長を促進するための支援の充実を図

り出産に希望や期待を持つための支援が必要です。

次世代を担う地域の宝である子どもたちが健やかに成長できるよう、保育サービスの充実を通じて出産や育児にかかる家庭や親の仕事への負担を軽減し、男女共に子育てしやすい環境を整備し、若い世代に子どもを産み育てるまちとして、選ばれる地域づくりを進めていくことが求められます。

#### **(4) 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るまちづくり**

日常生活を支える機能が充実し、性別や年齢などを問わず、子どもから高齢者や障害者までが暮らしやすい地域であることが求められています。また、誰もが安全・安心に住み続けていくためには、災害に強く、犯罪が少なく安全・安心な生活環境や交通の便の良さ、医療・介護の充実などが市民にとって住みよさの前提となっています。

このため、地域力を高める取り組みや、市民の安心・安全対策や都市基盤の整備を通じて、本市で暮らす人が住んで良かったと思えるまちづくりを目指すことが求められます。



### 3. 人口の将来展望

---

#### (1) ふじみ野市総人口の将来展望

本市の将来人口の展望を推計するに当たり、「II 人口の現状分析」に示しているとおおり、2010年の国勢調査実施時より現在までに社会増が顕著になっているとともに、2010年の国勢調査と住民基本台帳の本市の総人口の差異が1千4百人あるため、本市の将来展望は住民基本台帳の総人口（外国人を含む）をベースとし、2010年は107,096人（2010年10月現在）、2015年は112,730人（2015年10月現在）として将来人口の推計を行います。

目標とする合計特殊出生率については、「1. 将来展望に必要な調査・分析（3）意識調査の結果を活用した希望出生率の算定」で示したとおおり、「地方創生に向けた意識調査」の調査結果及び総務省統計局「国勢調査」結果を用いて算出した希望出生率の「1.8」とします。具体的には、2013年における本市の実績値である「1.36」から段階的に上昇し、2030年（平成42年）には、国の長期ビジョンにおける国民希望出生率と同様の「1.8」に到達するものと想定します。

また、社会移動については、2010年から2015年にかけて大・中規模の宅地開発が続いていましたが、開発に伴う市への事前相談状況等によると今後は開発が落ち着くものと想定されます。具体的には、2016年から2020年にかけて開発予定の100棟程度の戸建ての他、毎年50戸程度のマンション1棟、2年間ごとに50戸程度の戸建てが開発され、2021年から2025年にかけて毎年50戸程度のマンション1棟、2年間ごとに50戸程度の戸建てが開発されると想定します。また、2026年以降は大・中規模宅地開発が落ち着くと推測し、住民基本台帳に基づいた2010年から2014年までの純移動数から大・中規模宅地開発の入居者数を差し引いた純移動率を定率で2060年まで反映させ、その結果、2040年（平成52年）と2050年（平成62年）では年間400人程度、2060年（平成72年）では年間390人程度の社会増が見込まれます。

以上の合計特殊出生率や社会移動の考え方に基づく本市の総人口の将来展望は、次頁に「市将来展望」として示しているとおおり、2040年（平成52年）に11万6千人、2060年（平成72年）に10万9千人となることが見込まれます。

「市将来展望」と、合計特殊出生率を2013年の1.36の定率で2060年まで推移し、社会移動は市将来展望と同様とした「市独自推計」及び「パターン1」と比べると、2040年（平成52年）では「市独自推計」より5千人、「パターン1」より1万8千人が多く、2060年（平成72年）では「市独自推計」より1万2千人、「パターン1」より2万5千人が多くなることが見込まれます。

図 22 ふじみ野市の将来展望の推移

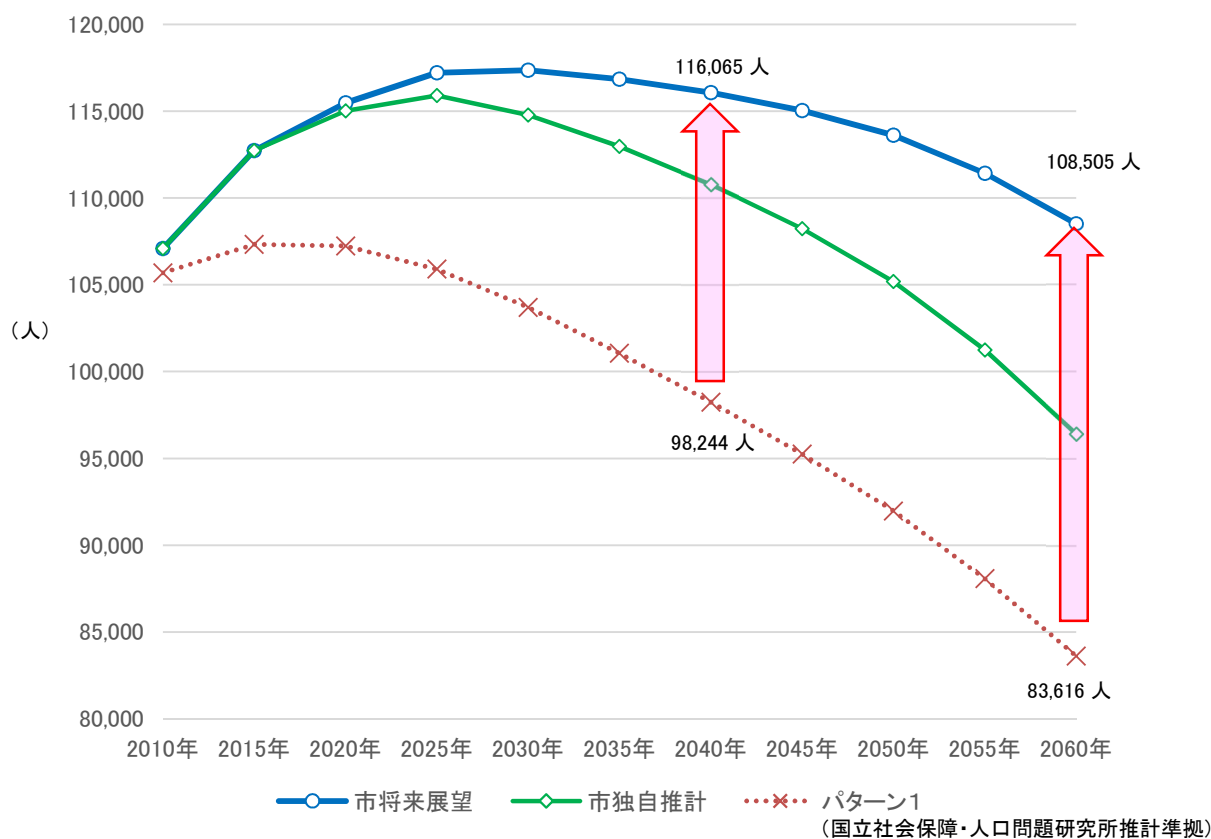


表 25 ふじみ野市の将来展望の推移

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
市将来展望	人数 (人)	107,096	112,730	115,490	117,226	117,362	116,855	116,065	115,046	113,625	111,424	108,505
	指数 <sup>※2</sup>	1.00	1.05	1.08	1.09	1.10	1.09	1.08	1.07	1.06	1.04	1.01
市独自推計	人数 (人)	107,096	112,730	115,030	115,903	114,777	112,969	110,776	108,237	105,191	101,242	96,404
	指数 <sup>※2</sup>	1.00	1.05	1.07	1.08	1.07	1.05	1.03	1.01	0.98	0.95	0.90
パターン1 <sup>※1</sup>	人数 (人)	105,695	107,336	107,241	105,906	103,705	101,060	98,244	95,259	91,969	88,073	83,616
	指数 <sup>※2</sup>	1.00	1.02	1.01	1.00	0.98	0.96	0.93	0.90	0.87	0.83	0.79

※1 パターン1: 国立社会保障・人口問題研究所推計準拠  
 ※2 指数: 2010年の人数を1.0とした場合の指数

## 各推計パターンの設定内容

推計パターン	概要
<b>市将来展望</b>	<p>&lt;自然増減&gt; アンケート調査結果（「34歳以下女性の理想の子ども数の平均」、「34歳以下女性の夫婦の予定子ども数の平均」、「34歳以下女性の未婚者の結婚希望割合」）及び国勢調査結果から算出した希望出生率1.8を2030年以降の予定出生率として設定</p> <p>&lt;社会増減&gt; 住民基本台帳の人口（外国人を含む）をベースに、2016年から2020年にかけて開発予定の100棟程度の戸建ての他、毎年50戸程度のマンション1棟、2年間ごとに50戸程度の戸建てが開発され、2021年から2025年にかけて毎年50戸程度のマンション1棟、2年間ごとに50戸程度の戸建てが開発されると想定。また、2026年以降は大・中規模宅地開発が落ち着くと推測し、住民基本台帳に基づいた2010年から2014年までの純移動数から大・中規模宅地開発の入居者数を差し引いた純移動率を定率で2060年まで反映させ、その結果、2040年（平成52年）と2050年（平成62年）では年間400人程度、2060年（平成72年）では年間390人程度の社会増を見込む。</p>
<b>市独自推計</b>	<p>&lt;自然増減&gt; 2013年の合計特殊出生率1.36を2060年まで定率で推移</p> <p>&lt;社会増減&gt; 市将来展望と同様</p>
<b>パターン1</b>  <small>国立社会保障・人口 問題研究所推計準拠</small>	<p>国のガイドラインを踏まえ、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」をベースに、近年の社会移動の状況を考慮し、今後の社会移動が落ち着く（一定程度縮小する）と仮定した場合の将来人口推計（詳細は、「2. 将来人口の推計と分析」を参照）</p>

## (2) 市将来展望における年齢階級別人口の推移

年少人口は、2015年の15,473人をピークに減少傾向となり2030年には14,877人となるが、2030年から2040年にかけて増加し15,225人に増加する見通しですが、2040年以降は再び減少傾向となり、2060年には14,045人になると展望します。

生産年齢人口は、2025年の71,559人をピークに減少傾向が続き、2040年で61,487人、2060年には56,135人になると展望します。

老年人口は増加を続け、2040年には39,353人となるが、2050年の42,032人をピークに減少傾向となり、2060年には38,326人になると展望します。総人口に占める割合は2040年では33.9%から、2050年には37.0%となり、2060年には35.3%となる見通しです。また、75歳以上の人口も増加を続け、2040年では17.2%から、2055年まで増加を続け24.7%となり、以降減少し2060年には24.5%となる見通しです。

図 20 将来展望における年齢階級別人口の推移

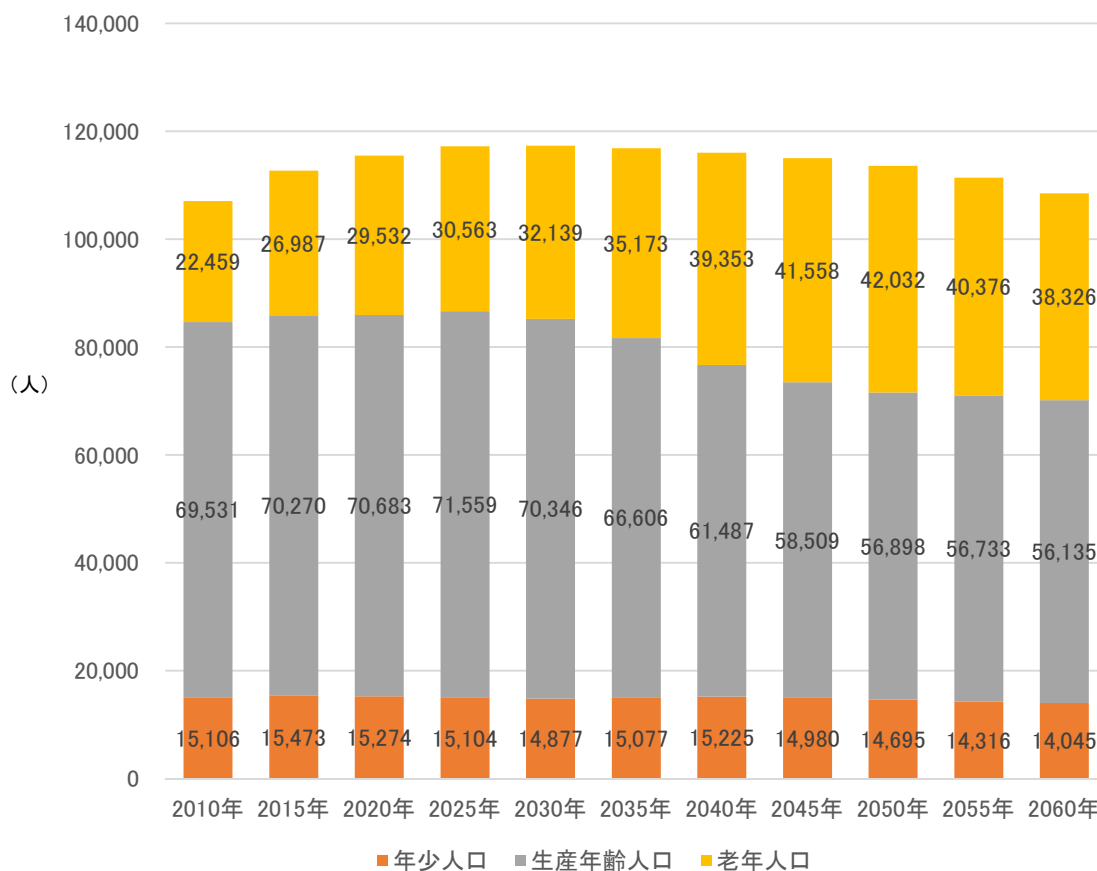


表 26 将来展望における年齢階級別人口の推移

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総数(人)		107,096	112,730	115,490	117,226	117,362	116,855	116,065
年少人口 (0~14歳)	人数(人)	15,106	15,473	15,274	15,104	14,877	15,077	15,225
	総数に占める割合	14.1%	13.7%	13.2%	12.9%	12.7%	12.9%	13.1%
生産年齢人口 (15~64歳)	人数(人)	69,531	70,270	70,683	71,559	70,346	66,606	61,487
	総数に占める割合	64.9%	62.3%	61.2%	61.0%	59.9%	57.0%	53.0%
老年人口 (65歳以上)	人数(人)	22,459	26,987	29,532	30,563	32,139	35,173	39,353
	総数に占める割合	21.0%	23.9%	25.6%	26.1%	27.4%	30.1%	33.9%
うち、75歳以上人口	人数(人)	8,375	12,011	15,881	19,095	19,580	19,059	19,911
	総数に占める割合	7.8%	10.7%	13.8%	16.3%	16.7%	16.3%	17.2%
		2045年	2050年	2055年	2060年			
総数(人)		115,046	113,625	111,424	108,505			
年少人口 (0~14歳)	人数(人)	14,980	14,695	14,316	14,045			
	総数に占める割合	13.0%	12.9%	12.8%	12.9%			
生産年齢人口 (15~64歳)	人数(人)	58,509	56,898	56,733	56,135			
	総数に占める割合	50.9%	50.1%	50.9%	51.7%			
老年人口 (65歳以上)	人数(人)	41,558	42,032	40,376	38,326			
	総数に占める割合	36.1%	37.0%	36.2%	35.3%			
うち、75歳以上人口	人数(人)	22,573	26,296	27,510	26,569			
	総数に占める割合	19.6%	23.1%	24.7%	24.5%			